

平成29年度 事業報告・決算報告書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度 事業報告（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

I. 平成29年度総括

平成29年度は政治的には、北朝鮮の核・ICBM開発による地政学リスクや米国トランプ政権による通商政策の変化、内閣支持率の低下による政局リスクの顕在化等により不透明さの増す年でしたが、日本経済は、企業業績の好調さを背景に景気拡大局面が昨年9月に高度成長期の「いざなぎ景気」を超えるとともに、日経平均株価も一時2万4千円を超えるなど総じて好調を維持しました。そのような中、政府には、「Connected Industries」や「Society 5.0」の実現に向けた施策として「未来投資戦略2017」、さらには平成29年度補正予算では「IT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）」を500億円確保して頂くなど、IT業界に対して追い風となる政策を積極的に行って頂きました。

こうした情勢を受けて、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）の会員数は、平成29年度期首の548社から期末には588社と40社増加し、平成29年度の会費収入（入会金含む）は前年度比106.8%の約120百万円となりました。

CSAJでは、平成29年4月に第4次産業革命を担う人材育成カリキュラムを開発するため、平成29年度から3年間の予定で厚生労働省から「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」を受託し、アクティブラーニングを中心とした画期的なカリキュラム（120時間）を開発するとともに、平成30年度には20名程度の講座を2回開催します。また、政策委員会の下に平成29年度に設置された各種WGでは、平成30年度から新たに創設予定のIoT税制や認定情報処理支援機関制度に対して意見を提出するとともに、Fintech協会と連携して改正銀行法で義務付けられた電子決済等代行業者が金融機関のAPI利用に関して締結する契約のひな型を公表しました。さらに、平成30年度よりデータ適正消去実行証明書発行事業を開始するため、その母体となる「データ適正消去実行証明協議会（ADEC）」を平成30年2月末に設立しました。働き方改革研究会では、「中小企業でのIT利活用によるテレワーク実現に向けたガイドライン（在宅勤務編）」を取りまとめ公表しました。

この他、前年度に引き続き、U-22プログラミング・コンテストの実施、CSAJスタートアップ支援事業、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。

以下は、平成29年度活動のトピックです。

- ◇ 地方創生IoT支援研究会、助成金等活用研究会、BtoBマーケティング研究会を新たに設置
- ◇ 情報化月間「情報化促進貢献個人等表彰」で（株）豆蔵様が経済産業大臣賞受賞
- ◇ 事業プライム化への会社改革セミナー&CSAJ会員懇親会 in OSAKAを開催（セミナー29社53名、懇親会33社57名が参加）
- ◇ 経営力向上を目的としたセミナーの実施（3回、延べ65社83名の参加）
- ◇ 個人情報保護委員会へ「個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（案）」に対する意見を提出
- ◇ 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）より「生産性向上支援訓練」事業を受託し、クラウド及びIoTをテーマに研修講座を2回実施（23社37名が参加）
- ◇ 第6期iCD（iコンピテンシディクショナリ）活用ワークショップを開催
- ◇ 健康経営情報提供セミナーを実施（36社58名が参加）
- ◇ インドにおいてJapan Career Fair/JapanDayが開催され、CSAJ及び会員企業で3ブースを出展
- ◇ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修（米国）を実施（11社24名の参加）
- ◇ 人工知能（AI）技術研究会を11回開催（延べ334名の参加）
- ◇ 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにおいてドローンプログラミングコンテストを開催（3チームが参加）
- ◇ プログラミング教育委員会が情報教育に関するアンケートを地方自治体に対し実施
- ◇ CSAJ/JASPA/JIET/IVIA共催ビジネスマッチング商談会を2回開催（延べ参加者150名超）
- ◇ 「エグゼクティブセミナー in 島根県」を開催（34社・団体/45名が参加）
- ◇ アライアンスビジネス交流会を5回開催（延べ参加者198名）

- ◇ CEATEC JAPAN 2017 を CIAJ、JEITA と共催（来場者：4 日間累計で 15 万 2 千名@幕張メッセ）
 - ◇ CSAJ スタートアップ支援事業において 6 社（累計 22 社）を採択
 - ◇ U-22 プログラミング・コンテスト 2017 を運営事務局として実施（応募総数 334 作品）
 - ◇ P マーク審査事業は、更新 89 社、新規 53 社の合計 142 社の審査を実施。目標達成率は 129.1%
 - ◇ PSQ 認証事業は新規 3 製品、更新 1 製品、マイナンバー認証は 1 製品を認証
- ※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらをご参照下さい。
 →http://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj_activity_pickup.html

II. 協会の会務

1. 定時総会

平成29年6月8日（水）、ホテルオークラ東京において、会長が議長となり、正会員総数436名のうち280名の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

【決議事項】 第1号議案 平成28年度事業報告および決算報告承認の件
 第2号議案 理事の選任について

【報告事項】 1. 平成29年度事業計画および収支予算書について
 2. 平成29年度CSAJ功労賞受賞者発表

※総会議事録 http://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2017/20170614_soukai.pdf

2. 理事会

平成29年度は、以下の通り5回の理事会、7回の持回理事会（書面審議）を開催した。

○4月持回理事会（書面審議）

会期：平成29年04月25日（火） 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○5月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成29年05月17日（水） 出席理事：32名 出席監事：2名

議題：審議事項1 平成28年度事業報告(案)・決算(案)について

審議事項2 理事について

審議事項3 CSAJ功労賞の選定について

審議事項4 新研究会の設置について

審議事項5 新入会員承認について

審議事項6 データ消去証明推進委員会（仮称）の設置と事業化について

報告事項1 第4次産業革命スキル習得講座認定制度と教育訓練開発プロジェクト事業への入札参加について

報告事項2 事務局の組織体制について

報告事項3 会員サービスの拡充について

報告事項4 後援名義等使用申請について

報告事項5 その他

○6月持回理事会（書面審議）

会期：平成29年06月22日（木） 出席理事：37名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○7月理事会（於：山王健保会館）

会期：平成29年07月12日（水） 出席理事：26名 出席監事1名

議題：審議事項1 新研究会設置の件

審議事項2 データ消去実行証明事業の実施について

審議事項3 新入会員承認および会員拡大キャンペーンについて

報告事項1 セキュリティ委員会内「Software ISAC WG」からの活動経過報告

報告事項2 政策委員会内への「税制改正対応WG」の設置について

報告事項3 政策委員会内への「FinTech WG」の設置について

報告事項4 経済産業省／第4次産業革命スキル習得講座認定制度（仮称）について

報告事項5 新たに受託する事業等について

報告事項6 理事について

報告事項7 その他

○8月持回理事会(書面審議)

会期：平成29年08月22日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○9月理事会(於：原宿東郷記念館)

会期：平成29年09月13日(水) 出席理事：24名 出席監事1名

議題：審議事項1 理事候補選定準備会設置の件

審議事項2 IT社会推進政治連盟(略称：IT政治連盟)について

審議事項3 新入会員承認の件(入退会状況報告含む)

報告事項1 Connected Industries投資促進税制について

報告事項2 データ適正消去実行証明協議会の設置について

報告事項3 FinTechワーキンググループ活動経過報告

報告事項4 情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件

報告事項5 CEATEC JAPAN 2017について

報告事項6 その他

○10月持回理事会(書面審議)

会期：平成29年10月26日(木) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○11月持回理事会(書面審議)

会期：平成29年11月22日(水) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○12月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成29年12月13日(水) 出席理事：25名 出席監事2名

議題：審議事項1 理事・監事の改選について

審議事項2 定款の一部変更(理事・役員の数変更)について

審議事項3 新入会員承認の件および準会員制度について

審議事項4 一般社団法人iCD協会の役員について

意見交換1 会員ニーズ調査結果報告と今後の協会活動に関する意見交換

報告事項1 平成29年度上期収支報告および年間収支予想について

報告事項2 平成29年度委員会・研究会等の活動経過報告

報告事項3 「バックオフィス業務の最適化を目的とするワーキンググループ」設置の件

報告事項4 中小企業IT活用支援ワーキンググループ設置の件

報告事項5 平成30年新年賀詞交歓会について

報告事項6 平成30年度年間スケジュールについて

報告事項7 その他

○1月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年01月23日(火) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○2月持回理事会(書面審議)

会期：平成30年02月22日(木) 出席理事：36名 出席監事2名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○3月理事会(於：山王健保会館)

会期：平成30年03月14日(水) 出席理事：32名 出席監事1名

議題：審議事項1 関西圏交流委員会の設置について

審議事項2 平成30年度事業計画・予算(案)について

審議事項3 平成30年度・31年度の新理事・監事候補者の選定について

審議事項4 新入会員承認および会員拡大キャンペーン結果について

審議事項5 「一般社団法人超教育協会(仮称)」への協力について

審議事項6 定時総会(6月13日)の開催について

報告事項1 一般財団法人機械システム振興協会からの受託事業について

報告事項2 CSAJ功労賞等の推薦について

報告事項3 会員企業の景気動向等調査結果報告

報告事項4 働き方改革研究会からの活動報告

報告事項5 その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<http://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているCSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会

人的交流およびビジネスチャンス拡大を目的に、以下の交流会等を企画実施した。

○総会懇親会

会期：平成29年06月08日（水）、会場：ホテルオークラ、参加者：416名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/about/170614_soukaireport.html

○会員交流会

会期：平成29年09月13日（水）、会場：原宿東郷記念館、参加者：150名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170913_report.html

○賀詞交歓会

会期：平成30年01月17日（水）、会場：帝国ホテル、参加者：553名

※実施報告掲載：http://www.csaj.jp/NEWS/about/180117_gashireport.html

4. 理事・監事・役員

平成30年3月31日時点

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
平成29年度 理事・監事 役員

(敬称略・役職別五十音順)

◆会長（1名）			
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵ホールディングス	代表取締役社長
◆筆頭副会長（1名）			
水谷 学	ミズタニ マナブ	ピー・シー・エー㈱	代表取締役社長
◆副会長（4名）			
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ㈱	代表取締役社長
田中 啓一	タナカ ケイイチ	日本事務器㈱	代表取締役社長
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア㈱	代表取締役社長
山本 祥之	ヤマモト ヨシユキ	㈱インテリジェント ウェイブ	特別顧問
◆名誉会長 理事（1名）			
和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
◆専務理事（1名）			
笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	
◆理事（28名）			
五十木 正	イカルギ タダシ	㈱ワークスアプリケーションズ	エグゼクティブ フェロー
伊藤 裕二	イトウ ユウジ	㈱フォーラムエイト	代表取締役社長
浦川 伸一	ウラカワ シンイチ	SOMPOシステムズ㈱	代表取締役社長
大塚 桂一	オオツカ ケイイチ	インテル㈱	執行役員 営業本部 本部長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	㈱大塚商会	代表取締役社長
金成 葉子	カナリ ヨウコ	㈱シー・シー・ダブル	代表取締役社長
木田 徳彦	キダ ノリヒコ	㈱インフォテック・サーブ	代表取締役
北原 佳郎	キタハラ ヨシロウ	ラクラス㈱	代表取締役社長
佐野 勝大	サノ マサヒロ	㈱ユビキタス	代表取締役社長
菅谷 俊二	スガヤ シュンジ	㈱オブティム	代表取締役社長
杉原 佳堯	スギハラ ヨシタカ	グーグル合同会社	執行役員 公共政策・政府渉外担当
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	㈱コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役
高井 尚一郎	タカイ ショウイチロウ	㈱内田洋行	取締役常務執行役員 営業統括グループ
竹原 司	タケハラ ツカサ	㈱デザイン・クリエイション	最高顧問
田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット㈱	代表取締役社長
田中 聡	タナカ サトシ	㈱ミクロスソフトウェア	代表取締役社長
中道 泰隆	ナカミチ ヤスタカ	JBアドバンス・テクノロジー㈱	理事
中村 憲司	ナカムラ ケンジ	㈱大和コンピューター	代表取締役社長
原 洋一	ハラ ヨウイチ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	事務局長
原山 健一	ハラヤマ ケンイチ	B Bソフトサービス㈱	取締役社長 兼 C00
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデートテクノロジー㈱	代表取締役社長
東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミホールディングス㈱	取締役 執行役員 副社長
干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	TAC㈱	執行役員 教育第三事業部 事業部長
平野 拓也	ヒラノ タクヤ	日本マイクロソフト㈱	代表取締役社長
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ㈱	代表取締役社長
別所 直哉	ベッショ ナオヤ	ヤフー㈱	執行役員 (広報・法務・政策企画・公共サービス管掌)
松倉 泉	マツクラ イズミ	㈱Harness LLP	代表取締役
村瀬 正典	ムラセ マサノリ	㈱パース情報科学研究所	代表取締役社長
◆監事（2名）			
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレイクモア法律事務所	弁護士
山田 隆明	ヤマダ タカアキ	山田隆明公認会計士事務所	公認会計士

(理事:36名、監事:2名)

◆名誉顧問（1名）			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	㈱コーエーテクモホールディングス	代表取締役会長
◆フェロー（1名）			
前川 徹	マエガワ トオル	サイバー大学 IT総合学部	教授

※上記理事のうち、以下の1名が平成30年3月31日をもって辞任しました。

佐野 勝大氏

5. 会員の變動状況

平成29年度中の会員の變動は以下の通りです。

＜平成29年度会員区分別会員数の増減＞				平成29年度期中増減数の内訳	
会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数	退会 会員数
正会員	440	42	482	83	41
特別賛助会員	2	1	3	1	0
一般賛助	38	5	43	5	0
行政会員	3	4	7	4	0
試験会場会員	6	-1	5	0	1
年会費有料会員計	489	51	540	93	42
準会員（無料）数	59	-11	48	48	59
総合計	548	40	588	141	101

○平成29年度期末の会員企業は以下の通り。☆印=平成29年度期中入会

＜正会員 482社（準会員からの移行会員含む）＞

- アークサン・テクノロジー合同会社
株式会社アート・システム
株式会社アール・アイ
- ☆株式会社RM
アールテクニカ株式会社
株式会社アールワークス
株式会社アイキューブ
アイ・システム株式会社
有限会社あいシステムアンドソリューションズ
- ☆株式会社愛寿物流
アイスタディ株式会社
株式会社アイソルート
ITエージェント株式会社
株式会社アイティーシー
株式会社 IDC フロンティア
株式会社 I T C S
株式会社 IT 戦略研究所
アイティマークス株式会社
株式会社アイ電子工業
株式会社 IP イノベーションズ
アイビーシー株式会社
株式会社アイブラザ
株式会社アヴァンザ
- ☆株式会社アヴァンテ
株式会社アウトソーシングテクノロジー
アカウンティング・サーズ・ジャパン株式会社
社会保険労務士法人秋田国際人事総研
秋田総合労務管理事務所
株式会社 ACCESS
株式会社 アクセル
ACCEL JAPAN 株式会社
AXLBIT 株式会社
アクセルユニバース株式会社
株式会社 アクティス
株式会社 アコースト・コーポレーション
- ☆アジュールパワー株式会社
株式会社 アズベイス
株式会社 アスベックス
アップデートテクノロジー株式会社
アテイン株式会社
株式会社 アドイン研究所
株式会社 アトムシステム
株式会社 アバント
有限会社 あまくさ藍ネット
株式会社 アルゴグラフィックス
株式会社 アレクシード
- anbx 株式会社
☆イージーソフト株式会社
株式会社 eBook Cloud
株式会社 井ロー世
石田データサービス株式会社
石渡電気株式会社
株式会社 イデア
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
イノベクス株式会社
株式会社 医療情報基盤
彩葉ソリューションズ
- ☆インヴェンティット株式会社
株式会社 インターコム
- ☆株式会社 インターコム R&D センター
株式会社 インターフュージョン・コンサルティング
有限会社 インディーロム
株式会社 インテリジェント ウェイブ
インテル株式会社
株式会社 インフィニテック
インフォグリーン株式会社
株式会社 インフォテック・サーブ
株式会社 インプレス
株式会社 ヴェル研究所
ヴィジョンアーツ株式会社
ウィッツェル株式会社
株式会社 ヴィパーク
株式会社 ウェブアイ
株式会社 ウェブインパクト
- ☆ウエルネスデータ株式会社
株式会社 ウエンズ
株式会社 ウチダ人材開発センタ
株式会社 内田洋行
弁護士法人漆間総合法律事務所
株式会社 エイチアイ
- ☆株式会社 HIC サービス
エイチスリーパートナーズ有限会社
エーアンドエー株式会社
- ☆株式会社 AMBC
株式会社 エーエルジェイ
AOS データ株式会社
- ☆株式会社 AGENT-1
株式会社 ATJC
株式会社 エクスチェンジ
株式会社 エクスチェンジコーポレーション
株式会社 エクセルシア
株式会社 S R A

株式会社エスアイ・システム
 ☆エスエイティーティー株式会社
 ☆SAP ジャパン株式会社
 S C S K株式会社
 S Gシステム株式会社
 株式会社エス・ディ・エス
 株式会社エスペシャリィ
 エヌ・ディー・アール株式会社
 NYK オフィス社会保険労務士法人
 エバ電子株式会社
 ☆エフアンドエムネット株式会社
 株式会社エフエーサービス
 株式会社FM. Bee
 エブソン販売株式会社
 FPT ジャパン株式会社
 ☆株式会社エボルバジヨブシェア
 株式会社エボルビジネスサポート
 M R T株式会社
 株式会社MM総研
 株式会社エムケイシステム
 M C S株式会社
 株式会社M J
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
 株式会社エンカレッジ
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 ☆エントラストジャパン株式会社
 エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社
 ☆株式会社円簿インターネットサービス
 応研株式会社
 ☆株式会社応用電子
 オー・エイ・エス株式会社
 株式会社O S K
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 ☆株式会社オープンウェブ
 株式会社オープンストリーム
 株式会社オーランシステム
 オーリンク社会保険労務士法人
 株式会社オールアバウトライフワークス
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
 株式会社Office Concierge
 株式会社オブティム
 オレンジセキュアサービス株式会社
 ☆株式会社オン・アンド・オン
 税理士 笠原清明事務所
 カシオ情報機器株式会社
 株式会社ギガブライズ
 株式会社きっとエイエスピー
 ☆株式会社KITOHA
 株式会社ギフトィ
 ☆株式会社キャップインフォ
 ☆キャップクラウド株式会社
 キヤノン I Tソリューションズ株式会社
 キヤノン電子テクノロジー株式会社
 株式会社Q t
 株式会社キューブマジック
 協立情報通信株式会社
 ☆桐株式会社
 株式会社クァンタリオン
 グーグル合同会社
 ☆株式会社グーフ
 クオリティソフト株式会社
 株式会社クライル
 ☆社会保険労務士法人クラシコ
 株式会社グランツカンパニー
 株式会社 CRAVA
 株式会社グリーンキャット
 株式会社クリックス
 ☆株式会社クレオ

グローバルフレンドシップ株式会社
 株式会社グローバルワイズ
 株式会社クロスパワー
 クロノス株式会社
 クワンタム・テクノロジー株式会社
 経営創研株式会社
 株式会社ケーイーシー
 株式会社建設ドットウェブ
 株式会社Core
 株式会社高速屋
 株式会社神戸デジタル・ラボ
 株式会社コーエーテックモホールディングス
 コガソフトウェア株式会社
 コグニビジョン株式会社
 株式会社国和システム
 ☆株式会社ココスペース
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
 コナミホールディングス株式会社
 ☆株式会社コネクティル
 ☆株式会社コプロシステム
 コムチュア株式会社
 株式会社コラボスタイル
 株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャパン
 ☆コンピエールジャパン株式会社
 コンピュータ・テクノロジー株式会社
 C o m p T I A日本支局
 株式会社サートプロ
 株式会社サイズ
 株式会社サイダス
 サイバーステーション株式会社
 サイバートラスト株式会社
 サイボウズ株式会社
 さくらインターネット株式会社
 ☆SATORI 株式会社
 株式会社サンテック
 株式会社算法
 サンワサブライ株式会社
 ☆株式会社シアンス・アール
 ☆株式会社 CRS サービス
 ☆cRc SYSTEM 株式会社
 株式会社シー・アイ・エス
 株式会社シーアイシー
 GVA 法律事務所
 株式会社CAEソリューションズ
 株式会社シーエスデー
 株式会社シイエヌエス
 ☆株式会社シー・エヌ・エス
 株式会社シー・シー・ダブル
 ☆株式会社ジーニー
 株式会社ジーネクスト
 株式会社シーピーユー
 シェアクレスト株式会社
 社会保険労務士法人 J&C マネジメントパートナー
 ジェイエムテクノロジー株式会社
 株式会社ジェイ・ジェイ・エス
 ☆株式会社ジェイジェイエスプラス
 有限会社ジェイズシステムズ
 J B アドバンスト・テクノロジー株式会社
 ジェネシス株式会社
 株式会社 JELLYFISH
 ☆株式会社 jig. jp
 システムアソシエイト株式会社
 株式会社システムエグゼ
 ☆株式会社システムクエスト
 株式会社システムコミュニケータ
 株式会社システムコンサルタント
 株式会社システムシンク
 ☆システムズ・デザイン株式会社

株式会社システムズナカシマ
 株式会社システムディ
 株式会社システム・プロデュース
 システムロード株式会社
 株式会社シスパル
 株式会社シビルソフト開発
 ☆株式会社シマンテック
 税理士法人下平会計事務所
 社会システム株式会社
 株式会社社会情報サービス
 株式会社ジャニス
 ジャパンシステム株式会社
 ジャパンラーニング株式会社
 秀峰システム株式会社
 首都圏ソフトウェア協同組合
 株式会社正栄設計事務所
 情報技術開発株式会社
 株式会社情報処理システム研究所
 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング
 ☆株式会社シンクライアント総合研究所
 新高和ソフトウェア株式会社
 株式会社新進商会
 株式会社新生技術開発研究所
 新日本有限責任監査法人
 シンプルクス株式会社
 株式会社シンプレックス
 株式会社シンメトリア
 株式会社シンメトリクス
 ☆STAR SE 株式会社
 スタイルアクト株式会社
 スパイクシステムズ株式会社
 すばる会計事務所
 株式会社スピードリンクジャパン
 ☆税理士齋藤康之事務所
 株式会社セカンド・サイド
 株式会社セキュア
 ゼッタテクノロジー株式会社
 ☆社会保険労務士法人セルズ
 センターフィールド株式会社
 株式会社 ZenmuTech
 ゾイックス株式会社
 創研情報株式会社
 株式会社想通
 株式会社ソフエル
 ソフトキャンブ株式会社
 ソフトバンクコマース&サービス株式会社
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 ソリマチ株式会社
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
 株式会社 SOROERU
 SOMPO システムズ株式会社
 株式会社ダイナックス
 株式会社タイムインターメディア
 株式会社大和コンピューター
 ダイワボウ情報システム株式会社
 株式会社扶堂ネットワークセキュリティ
 TAC 株式会社
 田中社会保険労務士事務所
 株式会社チェプロ
 ☆中小企業福祉事業団
 長城コンサルティング株式会社
 辻・本郷 ITコンサルティング株式会社
 株式会社 DNP ハイパーテック
 株式会社 DYM
 株式会社ティ・エス・サービス
 ☆株式会社 TKC
 株式会社デジタル
 DATA ビジネス株式会社
 株式会社データロジック
 テクニカル情報システム株式会社
 株式会社テクノス秋田
 株式会社デザイン・クリエイション
 ☆デジタルカプセル株式会社
 ☆株式会社デジタルグローバルシステムズ
 株式会社デジタルファクター
 株式会社鉄飛テクノロジー
 東京システムハウス株式会社
 東京ソフトウエア株式会社
 ☆東京ナノファーム合同会社
 株式会社東忠ソリューション
 トーワシステムサポート株式会社
 ☆凸版印刷株式会社
 株式会社トップゲート
 株式会社トラスト・アイパワーズ
 ☆tripla 株式会社
 ☆トリムマーク株式会社
 ☆株式会社トレイル
 株式会社 TRADE CREATE
 トレンドマイクロ株式会社
 株式会社ナジック・アイ・サポート
 株式会社ナノオプト・メディア
 株式会社ナビット
 ナレッジスイート株式会社
 株式会社日経エージェンシー
 日研システム株式会社
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
 日通システム株式会社
 日本事務器株式会社
 日本 SE 株式会社
 日本キスコ株式会社
 ☆株式会社日本クラウドキャピタル
 日本システム開発株式会社
 日本システムクリエイト株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 ☆株式会社日本シャルフ
 ☆一般財団法人日本生涯学習総合研究所
 日本新思ソフト株式会社
 日本スーパーマップ株式会社
 日本通信エレクトロニクス株式会社
 日本ティーマックスソフト株式会社
 日本デジタルデザイン株式会社
 日本ナレッジ株式会社
 日本フォーシーエス株式会社
 日本マイクロソフト株式会社
 ☆日本メディカルソリューションズ株式会社
 ニュートラル株式会社
 株式会社ネオジャパン
 ネクストウェア株式会社
 株式会社ネクストエデュケーションシンク
 ネクストキャディックス株式会社
 ☆株式会社ネクストスケープ
 ☆株式会社ネットウイズ
 ネットスイート株式会社
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
 株式会社バース情報科学研究所
 株式会社 H a r n e s s L L P
 株式会社バイオス
 ハイネスソリューションズ株式会社
 株式会社 B U Z Z
 株式会社パスカリア
 株式会社バップアロー
 株式会社バリューソフトウエア
 株式会社バリューブランニング
 ☆パロアルトネットワークス株式会社
 ☆BAE システムズ・アプライド・インテリジェンス・
 ジャパン株式会社
 株式会社ピーエスシー
 ピー・シー・エー株式会社

BB ソフトサービス株式会社
 株式会社ビジネスアプリケーション
 株式会社ビジネスネットコーポレーション
 株式会社日立ソリューションズ
 ☆株式会社ビナヤマト
 ひばりネットシステム株式会社
 株式会社ヒューネット
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 ☆社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
 平川社会保険労務士事務所
 株式会社ファーストシステム
 株式会社ファーストステージ
 ファイルフォース株式会社
 ☆フィデル・テクノロジーーズ株式会社
 FacePeer 株式会社
 フェリタス社会保険労務士法人
 フォーエム株式会社
 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
 フォーディーネットワークス株式会社
 株式会社フォーラムエイト
 ☆株式会社 FORUM8 沖縄
 株式会社フォスターネット
 株式会社 FoxitJapan
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
 株式会社フォトロン
 フォルテックス株式会社
 株式会社富士通エフサス
 富士通クラウドテクノロジーーズ株式会社
 富士通コミュニケーションサービス株式会社
 ☆株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーーズ
 株式会社富士通マーケティング
 株式会社富士通ラーニングメディア
 株式会社筆まめ
 株式会社ブラザ・イー
 freee 株式会社
 フリービット株式会社
 ☆株式会社 BLISS リアルマネジメント
 株式会社ブルーポート
 フルライン株式会社
 株式会社ブレイバー
 株式会社ブレインワークス
 ブレークモア法律事務所
 株式会社プレミアムアーツ
 株式会社ブロードリンク
 税理士法人プログレス
 株式会社プロシッパ
 有限会社フロンティア・オンライン
 ベース株式会社
 株式会社Hermes Corporation
 株式会社ホープクリエイト
 株式会社ホープス
 株式会社ボード
 ☆Hongo Connect & Consulting 株式会社
 マーソ株式会社
 株式会社マイクロメイツ
 株式会社豆蔵
 株式会社豆蔵ホールディングス
 丸岡経営労務管理事務所

<特別賛助会員 3社>

☆株式会社サードウェーブ
 日本電気株式会社

<一般賛助会員 43社>

一般社団法人IT検証産業協会
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 一般社団法人IT資産管理評価認定協会
 一般社団法人e-Learning Initiative Japan
 一般財団法人インターネット協会

☆株式会社マルチブック
 マルワソフト株式会社
 株式会社マイクロソフトウエア
 ☆マイクロマクロリンク株式会社
 株式会社ミック
 株式会社ミップス
 株式会社ミモザ情報システム
 株式会社ミロク情報サービス
 Mintomo 株式会社
 株式会社メディアシーク
 株式会社メディアミックス
 株式会社Mealthy
 ☆株式会社モトキ
 ☆モビルス株式会社
 株式会社モンスター・ラボ
 ☆株式会社八雲ソフトウェア
 ヤファー株式会社
 社会保険労務士山田事務所
 山田隆明公認会計士事務所
 弥生株式会社
 株式会社ユーコム
 ユース・情報システム開発株式会社
 株式会社USTAGE
 ユニオンソフト株式会社
 株式会社ユビキタス
 株式会社ユラス
 株式会社横浜ドキュメントデザイン
 株式会社ラクス
 株式会社楽堂
 ラクラス株式会社
 株式会社ラック
 株式会社ラナップ
 株式会社ラネクシー
 リアルシス株式会社
 有限会社リープコーポレーション
 ☆株式会社リヴィティエ
 株式会社理経
 リコーITソリューションズ株式会社
 リコージャパン株式会社
 ☆理想ソフト株式会社
 ☆株式会社栗菱コンピューターズ
 ☆株式会社リブ
 株式会社リメディア
 ☆株式会社リンクス
 株式会社ルートプロ
 株式会社レジェンド・アプリケーションズ
 レバテック株式会社
 社会保険労務士法人労務経営プランニング
 ☆ログオーシャン株式会社
 ☆六元素情報システム株式会社
 ロック・ストア・ハウス株式会社
 株式会社ワークスアプリケーションズ
 株式会社ワークスビジネスサービス
 ワークブレイン・ジャパン株式会社
 株式会社ワイズ・マーケティング
 Y'sラーニング株式会社
 株式会社ワコム
 ワンビ株式会社

富士通株式会社

一般社団法人XBRL Japan
 ☆一般社団法人科学技術と経済の会
 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
 関東ITソフトウェア健康保険組合

★学校法人日本教育財団 (HAL 東京 HAL 大阪 HAL 名古屋)

公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
公益財団法人しまね産業振興財団

★新世代 M2M コンソーシアム

★一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般財団法人ソフトウェア情報センター

<行政会員 7社>

★静岡県 袋井市
★長野県 伊那市
★長野県 長野市

<試験会場会員 5社>

ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
ヒューマンアカデミー株式会社

<準会員 48社>

株式会社 Arblet
株式会社アイデアネット
アライドテレシスアカデミー株式会社
株式会社ヴァンクールプロモーション
ヴィ・アゲイン株式会社
ウィルソア株式会社
株式会社 A Inc.
エブリセンスジャパン株式会社
株式会社オークシステムソリューションズ
株式会社カールビット
株式会社カオス
キズナプラス株式会社
株式会社ギフト
株式会社キュービット
株式会社グラフィシア
クリエイティブテクノロジー株式会社
グローブネット株式会社
税理士法人合同経営会計事務所
株式会社コネクトワークス
株式会社ジェッタス
株式会社シグ
株式会社システムサポート 22
社会保険労務士池田事務所
有限会社自由企画

★公益社団法人千葉県情報サービス産業協会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
日本 IT ソフトウェア企業年金基金
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村証券株式会社
株式会社 BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道 IT 推進協会
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
一般社団法人みんなのクラウド
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

福島県 会津若松市
北海道 北見市
★北海道 函館市
和歌山県

ピーシーアシスト株式会社
株式会社マチス教育システム

ジョインズ株式会社
株式会社 SUPER STUDIO
セールスワン株式会社
株式会社セントジェームズアソシエイツ
株式会社ダブリュアール
有限会社デジタルバイブライン
株式会社テックフォースレボ
合同会社 toraru
Barack 株式会社
Varinos 株式会社
パルス・セキュア・ジャパン株式会社
株式会社 B Inc.
BEAT Man cube 株式会社
株式会社ファーストクラス
プライマリー・アシスト株式会社
株式会社 HELIX MOTION
株式会社 HOIPOI
ミミワークス株式会社
株式会社ライズフォース
株式会社ライトウェブ
株式会社リクボス
株式会社リファクト
リンクワールドジャパン株式会社
ワイズヴォイス株式会社

Ⅲ. 委員会・研究会活動

平成29年度の協会活動方針に基づき、各委員会、研究会等の活動は以下のとおり行った。

平成29年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンスを拡大
総務委員会	電子インボイス検討WG		関係省庁、関係団体や同友会等との情報交換
政策委員会	省庁への政策提言・情報交換 税制改正要望の検討 行政の政策等に係る情報収集・提供 IT政策勉強会開催 軽減税率対応(WG)	ODAにソフトウェア活用を含めるようにする PSQ認証製品を海外に向けて優先的に取り扱うように政府に提言する	補助金、助成金の活用推進 日本IT連盟との活動連携 政府調達へのパッケージソフト利用拡大に向けた活動(RUSPを浸透させる)
経営力向上研究会	経営層向け情報発信		補助金、助成金の活用方法の提供 経営戦略、事業戦略等策定に係る情報提供 人財採用のための大学訪問/企業訪問
働き方改革研究会	テレワーク、サテライトオフィスを活用した働き方の提言		中小企業でのIT活用によるテレワーク事例の収集
法務・知財委員会	個人情報保護法や消費者契約法等の法改正動向やIT業界に係る裁判事例などの情報収集・提供 法改正等に対する政府等への要望	ソフトウェアを輸出する際の法制度の留意点・問題点等の洗い出し 個人情報や意匠等各国法制度による規制の考察と課題抽出	法改正等により起こり得るビジネスリスク(またはチャンス)に係る勉強会開催(座談会形式) 最新のIT技術等(AI, IoT, FinTech, etc.)における法解釈の考察・情報提供(座談会形式)
人材委員会	IT人材白書(パッケージ企業調査) ソフトベンダーのための人材育成の検討 各省庁との連携(助成金等の活用)	ITPEC推進	情報処理技術者試験、ITパスポート、情報処理安全確保支援士
人材育成研究会	第4次産業革命の担い手育成手法の検討	グローバル人材育成施策について検討	国内シニア技術者の活用 IoT、AI、ロボット、セキュリティ人材育成研修の整備
iCD研究会	協会としてiCDを率先して取り組む		iCD活用企業認証制度の推進
健康経営推進研究会	健康経営への取り組み支援、団体・健保等への提案・提言		会員企業の事例紹介(ソフト、教育PGM等)
地方創生IoT支援研究会	IoTの本質や機能、IoT実装について「総合的に理解する人材」の育成手法の検討		地方創生に役立つIoT支援の具体的な事例の共有および地方自治体へのIoT促進
プログラミング教育委員会	プログラミング教育モデル校表彰制度 U-22プログラミング・コンテストとの連携		
国際委員会	越境データに関する規制の影響整理および関係政府機関との情報交換	海外団体(政府機関、SW協会)との情報交換 情報発信等による海外進出企業への支援 進出成功事例の紹介	JETROの活用(補助金の利用など) 他団体との共同WG(米国・中国と中国以外のASEANへのPR支援)
アジアビジネス研究会	販売ルートの調査研究	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催 海外視察ツアーの企画・実施 中国展示会出展検討等	アジア各国大使館とのパイプ作りと共同イベントの企画・開催
技術委員会	新技術に関する情報発信 技術系他団体との連携強化 テクニカルセミナーの開催	若手技術者海外研修 世界の技術者との交流	開発手法等に関する研修
モバイルソリューション研究会	UX/UIクリニック 他団体との連携強化	海外新技術情報の収集	お試し開発環境の提供
人工知能(AI)研究会	インターネットを通じて人工知能関係の情報収集、整理の上WEBで公表	グローバルな人工知能関連動向の情報収集	人工知能関連ビジネスに関して調査し、事業化に関して検討、協業を模索
IoT推進研究会	政府におけるIoT推進状況や民間での実例等の調査および研究		IoTに関するビジネスを調査し、事業化に関して検討、協業を模索
セキュリティ委員会	会員企業のCSIRT担当者による情報共有 コミュニティを実現するISAC構築 他団体等との連携	エストニアとの連携	サイバーセキュリティ人材育成(2020年まで)
自治体セキュリティ強化支援研究会	地方自治体の対象としたセキュリティソリューションに関する情報配信		地方自治体向けの各種セキュリティソリューション導入・構築・運用管理のための助言、計画作成支援等
データ消去証明推進研究会	適正なデータ消去に関する基準策定		データ消去サービスやプロダクトへの認証事業の構築

平成29年度 《委員会／研究会》	活動方針		
	シンクタンク化の実現	グローバル化の推進	ビジネスチャンス拡大
ビジネス拡大委員会	METIの政策「攻めのIT投資」の活用		販売店関係団体等との協力強化 他団体との共催セミナー これから売り出したいソフトベンダーが集まったの施策の検討会
助成金等活用研究会	助成金・補助金に関する情報提供		助成金・補助金活用に関わる勉強会・セミナー
ビジネスマッチング研究会			3団体共催ビジネスマッチング商談会
BtoBマーケティング研究会	コンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング先端事例の情報収集／公開		BtoB業界および特にコンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング活動の啓蒙
交流委員会			会員経営者層の交流促進(エグゼクティブセミナー、会長杯親睦会) 会員間の相互交流促進(会員交流会) 企業間のアライアンス推進(アライアンスビジネス交流会)
契約検討委員会(情報システム取引者育成協議)			モデル契約の普及
U-22プログラミングコンテスト運営委員会			U-22プログラミング・コンテスト
CEATEC JAPAN 関連委員会			コンファレンス/展示によるアピール
スタートアップ支援関連委員会			スタートアップ支援 (ファンド運営・GP等)
プライバシーマーク審査判定委員会			プライバシーマークの付与適格性の審査、事故措置審議
PSQ認証事業関連委員会	ISO/IEC25051のJIS化	PSQ国際相互承認	ソフトウェア品質マークの活用による信頼性向上
ソフトウェア品質向上研究会	ISO/IEC25000シリーズの理解と普及		製品品質の恒久的向上
関係団体等設立および事務局受託	社会保険システム連絡協議会 一般社団法人日本IT団体連盟 PC295国内審議委員会	アジア等IT人材定着支援協議会	一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会
その他 理事会・総会・成果報告会 事務局内活動	ユーザ市場調査		協会広報強化

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、次の事項等について検討するとともに、理事会への建議事項等の確認を行った。

- ・平成28年度事業報告(案)・決算(案)について
- ・平成29年度事業経過報告と年間収支予想について
- ・平成30年度事業計画(案)・予算(案)について
- ・平成30年度・31年度理事・監事の改選について
- ・定款の一部変更について
- ・関西圏交流委員会の新設について
- ・平成29年度CSAJ功労賞等の選定について
- ・新研究会の設置について
- ・新ワーキンググループの設置について
- ・新入会員承認および会員拡大キャンペーン(会員紹介状況報告)について
- ・第4次産業革命スキル習得講座認定制度と教育訓練開発プロジェクト事業(厚生労働省からの受託)について
- ・機械システム調査開発事業「次世代のブドウ産業活性化に関する戦略策定」(機械システム振興協会からの受託)について
- ・インドIT人材利用促進事業(アジア等IT人材定着支援協議会)の受託について
- ・高齢者雇用推進事業の追加普及セミナー(JEED)について
- ・情報化月間情報化促進貢献個人等候補者推薦の件
- ・CEATEC JAPAN 2017について

- ・データ適正消去実行証明協議会の設置について
- ・「一般社団法人超教育協会」の進捗と理事、幹事について
- ・IT社会推進政治連盟（略称：IT政治連盟）について
- ・平成30年新年賀詞交歓会について など

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

平成30年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦するため、第2回の会合を開催し、理事・監事候補者を理事会に推薦した。

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会を年2回開催

- 第4回 平成29年4月25日(火) 於：山王健保会館 会議室
対象：平成28年度下半期入会企業の皆様と総務委員会メンバー
参加：26名（15社／20名の新入会員、6名の幹部陣）
http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/170425_repo.html
- 第5回 平成29年11月30日(木) 於：山王健保会館 会議室
対象：平成29年度上半期入会企業の皆様と総務委員会メンバー
参加：37名（21社／32名の新入会員、5名の幹部陣）
http://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/171130_repo.html

●関西圏会員懇親会を年1回開催

会 期：平成30年2月2日(金) 於：ホテルモントレ大阪
タイトル：「事業プライム化への会社改革セミナー&CSAJ会員懇親会 in OSAKA」
参 加：セミナー29社53名、懇親会33社57名の会員、関係企業、関係団体
http://www.csaj.jp/NEWS/activity/information/180202_osakarepo.html

●情報化月間 情報化促進貢献個人等表彰

経済産業省をはじめとする関係府省（内閣府、総務省、国土交通省、財務省、文部科学省）では、我が国の情報化の促進に多大に寄与した個人、企業等を経済産業大臣等が表彰する「情報化促進貢献個人等表彰」を実施しており、CSAJより推薦した株式会社豆蔵様が経済産業大臣賞を受賞され、平成29年10月2日(月)に東京証券会館にて表彰された。

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長）

- 政府・関係省庁等との意見交換会や政策提言の申し入れを行った。
- 一般社団法人日本IT団体連盟と政策連携や情報共有などを行った。
- FinTechWG、税制改正対応WG、中小企業IT活用支援WG、バックオフィス生産性WGを設置し、個別の対応を行った。

●FinTechWG

主査：岡本 浩一郎（弥生株式会社 代表取締役社長）

Fintech協会 APIセキュリティ分科会と協力して合同の討議を行い、金融機関とのAPIの利用に関する契約ひな形案を策定、公表した。また、一般社団法人全国銀行協会が事務局を行い、銀行界と電子決済等代行業者等の実務者による意見交換や継続的な連携・コミュニケーションを行うための場である「オープンAPI推進研究会」に参加し、金融機関とのAPIの利用に関して規定すべき条項等について、検討を行った。

◇活動成果

- ・CSAJと一般社団法人FinTech協会、金融機関とのAPIの利用に関する契約ひな形案を策定

公表日：平成29年9月21日(木)

参考URL：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/seisaku/170921_model.html

ひな形案のポイント：

- 一般社団法人全国銀行協会の「オープンAPIのあり方に関する検討会報告書」を踏まえ、金融

機関とソフトウェアベンダ双方にとってフェアな契約を目指したものの。

- ▶ 本ひな形案については、まず金融機関と口座情報サービス提供者 (AISP) との間での参照系APIに関する契約を想定。
- ▶ 金融機関と決済指図伝達サービス提供者 (PISP) との契約の場合は、本ひな形案に対する追加覚書を締結することにより対応を想定。
- ▶ 本ひな形案はあくまでも議論を円滑にすることを目指しており、個別事情にあわせた修正を否定するものではない。

●税制改正対応WG

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 代表取締役社長)

経済産業省等と税制改正要望内容について、意見交換・討議を行った。

◇活動成果

- ・経済産業省との意見交換実施 (平成29年6月28日(水))
 - ・経済産業省へ税制改正に係る照会回答を提出 (平成29年7月26日(水))
 - ・一般社団法人日本IT団体連盟へ税制改正要望を提出 (平成29年9月5日(火))
- WGの意見は経済産業省から公表された「Connected Industries」税制に反映された。

●中小企業IT活用支援WG

(一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会との合同WG)

ITツール提供事業者の見える化について、中小企業庁と開示すべき項目等の検討を行った。

◇活動成果

- ・中小企業庁と IT ツール提供事業者の見える化に係る意見交換会を実施。
(平成29年11月24日(金)、平成29年12月25日(月))
- ・中小企業庁へITツール提供事業者見える化に係る開示項目についての意見を提出
(平成29年12月6日(水))

●バックオフィス生産性WG

主査：八剣 洋一郎 ((株)ワークスアプリケーションズ 副社長 執行役員)

バックオフィスの生産性向上のための政策提言の立案・検討を行った。

◇活動成果

- ・経済産業省へ「Connected Industries」の実現に向けた政策提言書を提出
(平成30年3月15日(木))

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

○経営力向上を目的としたセミナー (交流・親睦含む) を企画・開催した。

◇セミナー概要及び結果

- ・第26回経営力向上セミナー(平成29年5月25日(木)開催/参加26社31名)
「残業時間を減らしても、業績アップ!」～働き方改革を成功に導く3つの秘訣～
 - ・第27回経営力向上セミナー(平成29年9月6日(水)開催/参加20社30名)
「ビッグデータで変える地方と企業の未来～地域経済分析システム「RESAS」のご紹介～」
 - ・第28回経営力向上セミナー(平成30年3月20日(火)開催/参加19社22名)
「日本電機業界の衰退 その失われた20年に学ぶ 人間の退化 一何を忘れてしまったのか～」
- ※名古屋で平成29年12月19日開催予定だった以下のセミナーは、講師体調不良のため、中止となり、平成30年度再調整の予定。
- 「勝利の原点。トヨタ生産方式に学ぶ経営改革
～「つくりの改善」自社流“業務見直し”の勧め～」

2-2. 働き方改革研究会

主査：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

副主査：村瀬 正典 ((株)バーズ情報科学研究所 代表取締役社長)

- ・会員企業5社の働き方改革事例紹介を行うとともに、実際にIT企業が実践している働き方改革に関わるノウハウの共有、実践企業との意見交換、行政からの情報提供等を行った。
- ・他の委員会・研究会 (法務・知財委員会、経営力向上研究会、人材育成研究会) とコラボしたセ

ミナーを企画・実施した。

- ・中小企業でのIT利活用によるテレワーク実現に向けたガイドライン（在宅勤務編）を策定。
- ◇コラボセミナー概要及び結果
- ・働き方改革研究会×経営力向上研究会共催
第26回経営力向上セミナー（平成29年5月25日（木）開催／参加26社31名）
「残業時間を減らしても、業績アップ！」～働き方改革を成功に導く3つの秘訣～
 - ・働き方改革研究会×法務・知財委員会共催
第25回座談会（平成29年6月1日（木）開催／参加25社31名）
「働き方改革に伴う、就業規則見直しの留意点」
 - ・働き方改革研究会×人材育成研究会主催
袋井市（静岡県）、ふくろい生涯現役促進連携協議会共催
高齢者雇用推進セミナー（平成29年10月27日（金）開催／参加18社41名）
「第4次産業革命時代におけるIT技術者育成を担う高齢者の役割とは？」
～CSAJ高齢者雇用推進ガイドラインの活用事例紹介～

◇活動成果

- ・中小企業でのIT利活用によるテレワーク実現に向けたガイドライン（在宅勤務編）を策定
公表日：平成30年3月30日（金）
参考URL：http://www.csa-j.jp/NEWS/pr/180330_model.html
ガイドラインのポイント：
 - CSAJ会員またはIT企業の企業規模に関わらず汎用的に使用できるものを目指し、在宅勤務の実施を検討する際の「気づき」となるよう構成。
 - セキュリティポリシーはCSAJ会員またはIT企業向けとなっていますが、変更を加えることで一般中小企業でも利用可能。
 - 在宅勤務におけるセキュリティポリシーとチェックリストの改変は自由。（クリエイティブ・コモンズ・ライセンスに基づき、表示-継承を行うことにより、無償での商用利用も可能）
 - 会社貸与の端末を前提とし、BYOD（Bring Your Own Device）は対象外。
 - 従業員のセキュリティレベルの底上げを図り、企業のセキュリティ向上に資するための教育コンテンツや就業規則のひな形も例示。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー（株） 代表取締役社長）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（（株）コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル（同） 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行った。

◇実施座談会概要及び結果

- ・第25回座談会（平成29年6月1日（木）開催／参加25社31名）
「働き方改革に伴う、就業規則見直しの留意点」
- ・第26回座談会（平成29年9月8日（金）開催／参加12社13名）
「国際的な議論のためのAI開発ガイドライン案」について
- ・第27回座談会（平成29年12月12日（火）／参加25社34名）
「民法改正がソフトウェア企業の取引に与える影響と留意点」
- ・第28回座談会（平成30年3月8日（木）／参加23社27名）
「IoT・AI関連ビジネスを取り入れる際に生じる法務課題・知財課題とその対応策」

◇活動成果

- ・個人情報保護委員会へ「個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（案）」に対する意見を提出（平成29年12月28日（木））

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（（株）インテリジェント ウェイブ 特別顧問）

副委員長：木田 徳彦（（株）インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、次世代高度IT人材育成を主なテーマに、IT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行った。また、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

(IPA)とIT人材に関する意見交換を行ったほか、厚生労働省より「労働経済白書」の事前調査にあたるヒアリング依頼に対応した。

<主な活動結果>

○IPA IT人材育成本部との意見交換会：平成29年7月27日(木)

IPA、CSAJそれぞれの人材関連活動を紹介し、意見交換を行った。

○第1回人材委員会：平成29年10月26日(木)

IPA意見交換に関する確認、各研究会の活動報告等、情報共有を中心に討議を行った。

○第2回人材委員会：平成30年1月25日(木)

IPA「IT人材白書2017」に基づき当業界における人材不足状況について議論を行った。また、終了後、厚生労働省労働政策担当参事官室室長補佐からのIT人材育成に関するヒアリングに対応した。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎 ((株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役)

○第4次産業革命を実現するような「IT業界が求める人材育成」に注力し、必要な人物像やその育成方法について、セミナー形式での情報収集とメンバーとの意見交換を実施、またCSAJが今年度厚生労働省より受託した「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」と連携し、進捗共有と意見交換を実施した。

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)受託事業の一環で、働き方改革研究会と共催し、静岡県袋井市にて高齢者雇用推進セミナーを実施した。

○JEED生産性向上人材育成支援センターの行う、在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」について、CSAJが事業取組団体として認定を取得、人材育成研究会主催で会員向けに研修講座を開設、実施した。

<主な活動結果>

◇第1回研究会：平成29年6月22日(木) (参加：20社/24名)

- ・「IPA人材白書2017」概要説明
- ・平成29年度人材育成研究会の活動紹介
- ・研究会メンバーにおける意見交換・検討

◇第2回研究会：平成29年8月23日(水)

第4次産業革命で求められる人材とは？セミナー(参加：36社/47名)

- ・「IT業界で次に必要な人材とは」
- ・「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラムについて」
- ・「ビッグデータ、AIにおけるGoogleの可能性」

◇第3回研究会：平成29年10月11日(木)

- ・「これからのIT人材育成について」セミナー(参加：28社/34名)
- ・「第4次産業革命を担う人材育成」に関する討議・意見交換
- ・JEED「生産性向上支援訓練」に対する取組みの検討
- ・CSAJ受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」からの情報提供

◇第4回研究会：平成29年12月15日(金)

- ・「AIの話題、得意ですか？」セミナー(参加：24社/32名)
- ・CSAJ受託事業「ビジネス創造プログラム」の進捗報告

◇第5回研究会：平成30年2月14日(水) (参加：12社/14名)

- ・CSAJ受託事業「ビジネス創造プログラム」の進捗報告・意見交換
- ・2017年度活動報告
- ・2018年度活動計画

◇生産性向上訓練における研修講座

- ・「クラウドを活用したシステム導入」研修講座(参加：8社/14名)
平成30年2月5日(月)～6日(火)
- ・「IoT活用によるビジネス展開」研修講座(参加：15社/23名)
平成30年2月7日(水)～8日(木)

4-2. iCD (i コンピテンシ ディクショナリ) 研究会

主査：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

29年度で第6期となるiCD活用ワークショップの実施や、iCDを活用している企業の情報交換会で

あるiCDコミュニティを開催した。また、CSAJ・SSUG・FISAの3団体によるiCDの活用度を認証するiCD活用企業認証制度の運営など様々な活動を行うと共に、(一社)iCD協会設立のための委員会・ワーキンググループへ参加した。

なお、iCD協会は平成30年2月に一般社団法人として設立。実質的な活動は4月から行っており、副会長として荻原紀男会長、常任理事として木田徳彦理事（iCD研究会主査）が就任された。

<主な活動結果>

- ・第5期iCD活用WS実施報告会：平成29年4月24日(月)
内容：iCD活用ワークショップ活動内容の報告、参加企業によるワークショップの評価及び感想等
終了報告：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/icd/icd170424_report.html
- ・第6期活用ワークショップ：平成29年6月29日(木)～10月12日(木)
内容：事前説明会、ワークショップ(全6回)、テイクオフミーティングの実施、参加5社
実施報告書：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/icd/icdwsreport_1803.html
- ・iCDコミュニティ：平成29年7月5日(水)～平成30年3月19日(月)(全5回)
内容：iCD活用企業認証とiCD2017の概要、今年度のiCD活動、iCD活用システムの実施状況と改善
要望、Gold認証取得企業事例紹介、情報交換等
第6期iCD活用ワークショップ実施報告会の開催
- ・iCD活用企業認証制度：平成29年6月～平成30年3月末
内容：Blue認証申請企業へのフォロー、第6期活用ワークショップ参加企業の申請、過去認証企業
の進捗状況の調査・申請等
- ・一般社団法人iCD協会設立委員会及びワーキング全体会議への参加：
平成29年5月26日(金)～平成30年3月22日(月) 委員会6回、ワーキング全体会議11回開催
内容：SSUG、JASA、JUAS、ITCA、iSRF、CSAJとIPAによるiCD協会設立に向けた各種事項について
検討を行った。

4-3. 健康経営推進研究会(名称変更、旧名称：メンタルヘルス研究会)

主査：金成 葉子((株)シー・シー・ダブル 代表取締役社長)

協会会員の健康経営への取組み支援施策を企画・実施に向け、関東ITソフトウェア健康保険組合と連携に向けた打ち合わせを実施。また、経済産業省「健康経営優良法人認定」取得に向けて経済産業省、認定取得企業によるセミナーを実施するほか、製品展示を併設する「健康経営情報提供セミナー」を継続して開催するなど、健康経営の理解と普及に向けた活動を行った。

<主な活動結果>

- ◇第1回研究会：平成29年4月27日(木)(主査、副主査、メンバー12名)
 - ・設立趣旨の説明
 - ・参加者確認
 - ・研究会の今後の進め方
- ◇第2回研究会：平成29年6月6日(木)(主査、副主査、メンバー8名)
 - ・参加者確認
 - ・関東ITソフト健保との連携打ち合わせ報告
 - ・研究会の今後の進め方について
 - ・9月実施情報提供セミナーについて
- ◇健康経営優良法人認定取得セミナー/第3回研究会：7月28日(金)(30名/主査、副主査、メンバー11名)
- ◇健康経営情報提供セミナー：9月20日(水)
セミナー：36社58名/懇親会：22社36名
- ◇第4回研究会：平成29年12月19日(火)(主査、副主査、メンバー7名)
 - ・参加者確認
 - ・健康経営情報提供セミナー報告
 - ・「働き方改革・健康経営一体化推進イベント」開催報告
 - ・紹介ソリューションの取り扱いについて
 - ・研究会の今後の進め方
- ◇第5回研究会：平成30年1月25日(木)(主査、副主査、メンバー5名)
 - ・参加メンバーとチーム編成
 - ・平成30年度研究会の継続について
 - ・平成30年度「健康経営情報提供セミナー」開催について

- ・研究会の今後の進め方について

4-4. 地方創生IoT支援研究会（新規）

主査：近森 満（株式会社サートプロ 代表取締役CEO）

1年目となる本年度は、地方自治体におけるIoTへの取り組みを一過性のものに終わらせないためのIoT教育の在り方の模索として、IPAより「地方版IoT推進ラボ」の対象となっている地域の活動を紹介するセミナーや、IoT人事の育成をテーマに「Raspberry Pi」等の実機を使用したセミナーを開催したほか、地方における資産活用のヒントとして、バーチャルパワープラントを運営する企業の施設見学と意見公開会を実施した。

<主な活動結果>

- ◇活動概要説明会：平成29年6月8日（木）（主査、メンバー、会員22名）
 - ・「地方版IoT推進ラボについて」（講師：METI上松氏）
 - ・地方創生IoT支援研究会活動概要
- ◇第1回研究会 平成29年7月26日（水）（主査、メンバー14名）
 - ・参加メンバー自己紹介
 - ・本会位置づけと活動内容
 - ・活動内容ディスカッション
 - ・今後の活動予定
- ◇第2回研究会 平成29年9月21日（木）（主査、メンバー11名）
 - ・「地方版IoT推進ラボの取り組み」（講師：IPA中村氏）
 - ・上記取組みを題材とした協議
 - ・地方創生IoT支援研究会での視察候補検討
- ◇第3回研究会 平成29年12月21日（木）（主査、メンバー6名）
 - ・エナリス社（バーチャルパワープラント運営）施設見学
 - ・同社の取組みについて
- ◇主催セミナー 平成30年3月12日（月）（セミナー20名、ライブ配信視聴者23名）
「IoT導入の地方創生事例と教育方法指南」

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開を目指す会員企業のフォローを目的に、会員ニーズ調査アンケートに委員会としての質問を追加、会員企業の海外展開の現状把握を実施した。また、世界各国のクラウド事情を理解するために、中国、アメリカの状況について、それぞれの事情をよく知る企業によるセミナーを実施した。

<主な活動結果>

- ◇第1回委員会（平成29年5月9日(火)、参加：7名）
 - ・今年度の国際委員会における活動について
 - ・セミナー開催案について
 - ・日本IT団体連盟と国際委員会との連携について
 - ・会員向け意識調査の実施について
 - ・その他（情報交換）
- ◇第2回委員会（平成29年9月15日(金)、参加 6名）
 - ・会員ニーズ調査アンケート設問検討：国際展開の状況について
 - ・上期の活動内容について（アジアビジネス研究会）
 - ・その他報告事項
 - ・次回開催日程について
- ◇第3回委員会（平成30年1月24日(水)、参加 5名）
 - ・会員ニーズ調査アンケート結果について
 - ・来年度の活動内容について
 - ・来年度開催日程について
- ◇セミナー「世界各国のクラウド市場概況」（平成29年9月15日(金)、参加 29名）
「中国のクラウド市場最新動向と、中国展開における日本企業の課題」
（講師：クララオンライン株式会社 代表取締役社長 家本賢太郎 様）

「グローバルパブリッククラウドサービスプロバイダーの視点から見た日本企業のクラウド活用について」

(講師：日本マイクロソフト株式会社 グローバル クラウドアーキテクト技術本部
本部長 吉川 顕太郎 様)

5-1. アジアビジネス研究会

主査：竹原 司 ((株)デザイン・クリエイション 最高顧問)

アジア各国の大使館による懇談会に主査、メンバーが出席したほか、例年参加している台湾 CISA主催の日台企業交流会や、台湾で開催された世界的なITイベント「WCIT」を視察するなど、アジアでのビジネス展開のヒントとなる情報収集を行った。また、JETROを訪問し、インドネシア・ベトナムの担当者から現地IT産業や各国・各都市の日本人会の状況についてヒアリングを実施した。

<主な活動結果>

- ・平成29年4月 5日(水) バングラデシュのダッカ大学の学生紹介活動に関するセミナー (参加：17名)
 - ・平成29年5月11日(木) ベトナム大使館訪問
 - ・平成29年7月 1日(土) 台湾ソフトウェア協会との懇親会
 - ・平成29年8月 9日(水) パキスタン大使館昼食会
 - ・平成29年8月22日(火) バングラデシュ大使館主催セミナー
 - ・平成29年9月10日(日)～13日(水) 台湾 WCIT2017視察
 - ・平成29年10月18日(水) 中華民国情報サービス産業協会企業交流会
 - ・平成29年12月15日(金) JETRO情報交換会
- ◇第1回研究会(平成29年10月12日(木)、参加：7名)
- ・上期活動報告
 - ・下期活動予定/在日大使館への訪問について
 - ・その他報告事項
 - ・次回開催日程について
- ◇第2回研究会(平成30年2月26日(月)、参加：7名)
- ・今年度活動報告
 - ・来年度活動方針/内容検討
 - ・インド JapanCareerFair/JapanDayの開催報告
- ◇第3回研究会(平成30年3月26日(月)、参加：5名)
- ・中国視察ツアー検討(日程・訪問先・アレンジ方法)

6. 技術委員会

委員長：田中 啓一(日本事務器(株) 代表取締役社長)

副委員長：山本 祥之((株)インテリジェント ウェイブ 特別顧問)

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術(インフラ技術含む)に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討/実施した。また、企業の枠にとられないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、新テーマの研究会/WGの設置を促した。

<委員会の開催>

- ・第1回：平成29年 5月31日(水)
前年度活動結果の共有及び本年度活動方針の検討
- ・第2回：平成29年 7月19日(水)
本年度活動進捗の共有及びセミナーテーマの検討
- ・第3回：平成29年10月25日(水)
本年度活動進捗の共有及びセミナー・ワークショップ等の企画検討
- ・第4回：平成30年 1月31日(水)
本年度活動進捗の共有及び次年度活動計画の検討

<企画セミナー>

1) 「IT Technologyのこれからーメディアが予測する次のtechnologyとはー」

日時：平成29年7月25日(火) 会場：山王健保会館 会議室

プログラム：『週刊BCN』が注目するデジタルテクノロジーー短・中・長期に流行る

技術を大胆予測ー

講師：谷畑良胤氏 [株式会社BCN 週刊BCN 編集委員] 参加：52名

2) 「freeeの開発を支えるgithub～github活用事例のご紹介～」

日時：平成29年11月21日（火） 会場：日本事務器社会議室

講師：加来純一氏 [freee株式会社 開発人事部長] 参加：42名

<若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修>

事前説明会：平成29年10月3日（火） CSAJ会議室 参加20名

壮行会：平成29年10月19日（木） CSAJ会議室 参加23名

研修：平成29年10月28日（土）～11月5日（日）米国LA トーランス 参加24名

プレゼンテーション報告会：平成29年11月24日（金） 市ヶ谷健保会館会議室

参加：48名（研修生24名、聴講者24名）

実施報告書URL：<http://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/20171213.html>

<量子コンピューターのテクノロジーに関する意見交換>

慶應義塾大学大学院 ロドニー バンミーター研究会との情報交流を実施

日時：平成29年12月18日（月）

対象：ロドニー バンミーター（環境情報学部 准教授）

場所：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

参加：5名

●ドローンプログラミングコンテスト企画検討WG

リーダー：佐野 勝大（(株)ユビキタス 代表取締役社長）

市場形成期のドローン産業でのソフトウェアプログラマー育成と業務システムへの適用の本格化に向けた周辺ソフトウェア産業の活性化への寄与を目指し、CSAJ主催のドローンプログラミングコンテストの開催実現を目的に企画検討WGを設置し、コンテストを実施した。

<実施概要>

◇協賛金：205万円

プラチナ（1社）：(株)フォーラムエイト

ゴールド（1社）：クオリティソフト(株)

シルバー（4社）：さくらインターネット(株)、(株)大和コンピューター、
(株)ゼンリン、JBCCホールディングス(株)

ブロンズ（5社）：東京システムハウス(株)、空撮サービス(株)

東京電力HD(株)、(株)理経、(一社)日本ドローン空撮協会

ファシリテースポンサー：(株)TOLOT（プレイベント会場提供）

プログラムサポーター：ドローンジャパン(株)（コンテストプログラム開発協力）

◇運営委託：一般社団法人セキュアドローン協議会

◇プレイベント開催

日時：平成29年6月29日（木）

会場：TOLOT/heuristic SHINONOME（江東区東雲）参加：75名

◇イベント開催

応募受付開始：平成30年12月1日

応募締切：平成30年1月25日

1次審査結果：4チーム（1チーム出場辞退）

◇イベント本戦

日時：平成30年3月31日（土）

会場：慶應大学湘南藤沢キャンパス

出場：3チーム

◇最終審査会

プレゼンテーション審査：プログラミングのポイント説明

実技1：高度な自動航行技術および画像処理技術に関する協議

実技2：高度な自動航行技術および搬送技術に関する競技

<結果>

優勝：河野浩之（こうのひろゆき）氏

準優勝：慶應義塾大学武田研究室テクノプロ・デザイン社

3位：株式会社理経

6-1. モバイルソリューション研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

モバイルソリューションに関する、開発技術や最新動向を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供を行った。

◇モバイルデバイス(*1)やウェアラブルデバイス、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信

(*1)マルチプラットフォーム環境含む

◇モバイル、ウェアラブル、IoTをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信

◇モバイル、ウェアラブルなどは欠かせない、ユーザビリティ(UI/UX)動向の調査・研究・情報発信

<研究会の開催>

- ・第1回：平成29年 5月 9日（火）
本年度活動計画の検討及び最新セミナーテーマの検討
- ・第2回：平成29年 7月11日（火） セミナー併催
本年度活動の検討及び最新セミナーテーマの検討
- ・第3回：平成29年 9月19日（火） セミナー併催
本年度活動の検討及び最新セミナーテーマの検討
- ・第4回：平成29年12月12日（火） セミナー併催
本年度活動の検討及びイベント企画検討
- ・第5回：平成30年 1月23日（火）
本年度活動の検討及びイベント運営方針検討
- ・第6回：平成30年 3月13日（火） イベント併催
本年度活動結果の共有及び次年度活動計画の検討

<企画セミナー>

- 1) GoogleI/O・WWDC Tech Trend Catch Up～イベント参加エンジニアが伝える最新情報～
日時：平成29年7月11日（火） 会場：CSAJ会議室 参加：31名
プログラム1：「17年版 WebとAndroidの最新情報を紹介」
講師：わかめまさひろ氏（(株)トップゲート TypeScript/GAE エキスパート）
：佐々木将利氏（(株)トップゲート エンジニア）
プログラム2：「WWDC 2017から読み解くiOSアプリ開発のこれから」
講師：岸川克己氏（Realm Inc Software Engineer）
- 2) ビジネス変革を促すAPIエコノミーの動向
日時：平成29年9月19日（火） 会場：日本事務器(株)会議室 参加：50名
講師：田中達雄氏（(株)野村総合研究所 上級研究員 IT基盤イノベーション本部
ビジネスIT推進部 リサーチ&ナビゲートグループ）
- 3) CEATEC JAPAN 2017企画カンファレンス
日時：平成29年10月4日（水） 会場：国際会議場105会議室（幕張）
参加：165名
プログラム：スマートスピーカーとロボットが変える未来とその技術
講師：ロボットスタート(株) 望月亮輔氏、西田寛輔氏
- 4) 音声/対話型デバイスのUX戦略
日時：平成29年12月12日（火） 会場：市ヶ谷健保会館 参加：44名
講師：安藤幸央氏（(株)エクサ コンサルティングビジネス推進部）
プログラム：「音声/会話インターフェースのUX（ユーザー体験）の勘所」

<お試し開発環境の提供>

モデレータ6名による年間8回のWGを行い、サービス改善のためのデザインスプリントを実施し、開発環境の提供からハンズオン勉強会の企画へ方針の変更を進めた。

6-2. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適

応可能性と社会的影響を把握し、会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とし活動した。

<企画セミナー>

第1回：AIとロボットは未来をどう変えるのか～実世界で求められる知能とは？～

日時：平成29年4月14日（金） 会場：CSAJ会議室 参加42名

講師：森山和道氏（サイエンスライター）

第2回：人工知能が変える仕事の未来

日時：平成29年5月18日（木） 会場：CSAJ会議室 参加：33名

講師：野村直之氏（メタデータ株式会社）

第3回：げっ歯類レベル汎用人工知能を目指して

日時：平成29年6月16日（金） 会場：CSAJ会議室 参加：18名

講師：大澤正彦氏（全脳アーキテクチャー若手の会）

第4回：人工知能技術のサイバーセキュリティへの活用

日時：平成29年7月21日（金） 会場：CSAJ会議室 参加：14名

講師：乙部幸一朗氏（Cylance Japan(株)）

第5回：人工知能の価値創造 –産総研人工知能研究センターの研究事例–

日時：平成29年9月21日（金） 会場：CSAJ会議室 参加：32名

講師：杉本領一氏（国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域
上席イノベーションコーディネータ 人工知能研究センター
連携業務チーム チーム長）

第6回：人工知能ビジネス活用の四つの波

日時：平成29年10月26日（木） 会場：CSAJ会議室 参加：26名

講師：酒井淳嗣氏（日本電気(株) データサイエンス研究所
データマイニング・テクノロジーグループ部長）

第7回：機械学習で扱うデータの重要性

日時：平成29年11月22日（水） 会場：CSAJ会議室 参加：32名

講師：芦原佑太氏（(株)クロスコンパス）

第8回：人工知能実装事例最前線

日時：平成29年12月21日（木） 会場：CSAJ会議室 参加：23名

講師：武田秀樹氏（(株)FRONTEO 取締役 CTO 行動情報科学研究所 所長）

第9回：Deep Learningのデメリット

日時：平成30年1月18日（木） 会場：CSAJ会議室 参加：37名

講師：松本健太郎氏（(株)ロックオン マーケティングメトリックス研究所 所長）

第10回：スクウェア・エニックスが語るエージェント型AI

～「FINAL FANTASY XV」にみるリアルタイムAI実装例～

日時：平成30年2月21日（水） 会場：CSAJ会議室 参加：32名

講師：三宅陽一郎氏（(株)スクウェア・エニックス）

第11回：エッジコンピューティングがAIを加速する

日時：平成29年3月28日（水） 会場：CSAJ会議室 参加：45名

講師：遠藤雄太氏（FogHorn Systems）

6-3. IoT推進研究会

主 査：安井 昌男（(株)豆蔵 執行役員）

副主査：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー(株) 理事）

全てのデバイスが繋がるIoT(Internet of Things)を実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を主にした活動で、企業間での知見の共有を図った。また、政府が主導するIoT推進コンソーシアム及びIoT推進ラボへの関与を通じて実現可能なプロジェクトの創出や関連諸団体との協力関係を構築しIoTアプリケーションを実現するプレイヤー間の情報共有を目的とした活動を行った。

<企画セミナー>

第1回：機械学習の仕組みと世界でのIoT活用例

日時：平成29年5月19日（金） 会場：CSAJ会議室 参加：16名

「これからの製造業に求められる戦略的IoTデータ活用と人材育成」

講師：石川則夫氏（ジェイエムテクノロジー(株)）

「人工知能関連」

- 講師：安井昌男氏（(株)豆蔵 IT戦略支援事業部 執行役員）
- 第2回：IoT時代の安心の確保に向けた施策
 日時：平成29年6月23日（金）会場：CSAJ会議室 参加25名
 「IoT時代のリスクの認識と安全安心の確保に向けた施策～「つながる世界の開発指針」の策定と関連施策を概説～」
 講師：宮原真次氏（IPAソフトウェア高信頼化センター 調査役）
 「IoTの品質確保に向けた検証・評価の要件整理の取組み～産業界/検証業界からのIoT検証・評価の課題/ニーズの分析～」
 講師：末田 信氏（IT検証産業協会技術部会主査/(株)ブイラボ）
- 第3回：IoTシステム開発時のセキュリティを考える
 日時：平成29年9月20日（水）会場：CSAJ会議室 参加19名
 「IoTセキュリティ脅威の動向とセキュアなIoTシステム開発の要点」
 講師：伊藤公祐氏（一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 専務理事・事務局長）
 「新世代M2Mコンソーシアムのご紹介」
 講師：鉄川貴志氏（新世代M2Mコンソーシアム 理事）
- 第4回：IoTに利用される各種センサーへの正しい認識
 日時：2017年12月18日（月）会場：CSAJ会議室 参加：22名
 講師：齋藤和興氏（(株)セネコム 代表取締役）

7. セキュリティ委員会

委員長：笹岡 賢二郎（(一社)コンピュータソフトウェア協会 専務理事）

副委員長：小屋 晋吾（(株)豆蔵ホールディングス 執行役員 渉外担当）

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、予測されるサイバーセキュリティ人材不足の解消を目的とした人材育成促進施策や産官学の協力体制構築について検討／実施し、委員会において経済産業省(METI)や独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との情報共有を適時行った。また、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、下部ワーキンググループにて、会員企業を対象にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 担当者によるコミュニティ形成を目指すISAC (Information Sharing and Analysis Center) 設置の実現に向けた運営スキームの検討／実施についてWGを設置して進めた。

<委員会の開催>

- ・第1回：平成29年 6月22日（木）
前年度活動結果の共有及び本年度活動計画の検討
- ・第2回：平成29年 9月28日（木）
METIサイバーセキュリティ課との意見交換、本年度活動経過報告及びセミナー／視察企画の検討
- ・第3回：平成29年12月14日（木）
IPAセキュリティセンターとの意見交換会、本年度活動経過報告及びセミナー企画の検討
- ・第4回：平成30年 3月15日（木）
本年度活動結果の共有及び次年度活動計画の検討

<企画セミナー>

- ・「Windowsログで読む不正アクセスー実際に発生したサイバー攻撃の事例から学ぶー」
日時：平成29年11月15日（水）会場：CSAJ会議室 参加：19名
プログラム：Windowsログから読み取るRDPブルートフォース攻撃と対策
講師：板東直樹氏 [アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役社長]
- ・「給付金を使って高度IT人材のリカレント教育を実現～第四次産業革命スキル習得認定講座を学ぼう～」
日時：平成30年3月29日（木）会場：CSAJ会議室 参加：23名
プログラム：第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）
講師：蓑島智大氏 [経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課（ITイノベーション課）企画（係長）]
プログラム：セキュリティインシデント対応の専門家育成～ラック社員も学ぶ実践的講座
講師：持田啓司氏 [株式会社ラック 事業戦略推進室 シニアエバンジェリスト]
プログラム：AI活用講座、IoT活用講座上級編のご紹介

講師：富田伸一郎氏 [株式会社ウチダ人材開発センタ 常務取締役]

1) 第四次産業革命スキル習得講座認定制度の実施に向けた協力

高度セキュリティ人材の育成を促すために経済産業大臣研修講座の認定を行い、厚生労働省の教育訓練給付制度（専門実践教育訓練）による助成を行うスキーム作りに協力した。

2) Software ISAC WG

リーダー：萩原健太氏（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）

平成29年度は、1回の準備会、4回のWGを開催し、情報共有の運営システムとしてkintoneを採用し、サイト上でテスト運営の検討や、セキュリティ委員会参加企業にはkintoneへのアカウント登録を行うためのPoC（Point of Contact）担当者の参画を要請した。また、分科会の設置、セミナーの企画開催なども行った。

<分科会>

- ・情報共有ツール検討チーム

4回のMTGを経て、要件を確定し3ツールについて検討を行い、ツールをKintone（サイボウズ(株)）に確定

- ・SoftwareDB検討チーム

3回のMTGを経て、要件を検討しIPAセキュリティセンターやJPCERT/CCとの意見交換を実施。

<企画セミナー>

- ・「脆弱性が抱える技術以外の問題」－訴訟リスクの備えと連携期待性の強化に向けて－

日時：平成29年9月7日（木）16:00－18:00、CSAJ会議室 参加：40名

プログラム：「セキュリティと法、セキュリティ対策は誰の責任か、セキュリティ対策を怠るとどのような責任を負うか」システムのセキュリティ対策不備をめぐる最近の判例を題材として

講師：平野高志氏（ブレイクモア法律事務所 弁護士／パートナー）

プログラム：「Software ISAC設立について」－ソフトウェアを開発・提供する企業間の連携強化－

講師：萩原健太氏（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）

パネル討論会：「脆弱性問題の責任は誰が果たすのか？」

モデレータ：板東直樹氏（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

パネラー：安達大樹氏（(株)IDCフロンティア 運用本部 情報システム部）

：藤田美雄氏（(株)大塚商会 社長室 経営企画課）

：宮野弘幸氏（日本事務器(株) 執行役員 事業推進本部 副本部長）

モデレータ：パネラー：

- ・「シフトレフト：開発工程のセキュリティ対策～アプリケーションセキュリティの実践と管理～」

日時：平成29年12月8日（金）CSAJ会議室 参加：13名

プログラム：「ビジネス基盤を担うソフトウェアセキュリティプロセスのシフトレフト」～実践の追い風になるコラボレーションを考える～

講師：岡田 良太郎氏（OWASP Japan リーダー／アスタリスク・リサーチ）

プログラム：「PSIRTとCSIRTの違いとは？」～PSIRTフレームワークから学ぶ～

講師：萩原健太氏（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）

7-1. 自治体セキュリティ強靱化支援研究会

主査：松田 利夫（(株)きつとエイエスピー 代表取締役社長）

協会会員セキュリティ・ソリューション・ベンダーのソリューションやノウハウを集結し、総務省のガイドラインに則った「自治体情報システム・セキュリティ強靱性向上モデル」の提案を行った。また、自治体への情報提供/啓蒙/相談/導入支援等の活動を通じて、外部関連団体との提携活動体制を構築した。

※平成29年度を以って、研究会の活動は終了した。

7-2. データ消去証明推進研究会

主査：田上 利博（サイバートラスト(株)ストラテジック・パートナーマーケティング部部長）
機密データ抹消に関する高信頼性を社会的に実現するために活動を行い、パソコンの廃棄ならびにリユースにおけるデータ消去実施時に電子証明書による署名を行う仕組み作りと消去技術に関する業界標準ガイドの策定/事業化の検討を行った。

<活動成果>

- ・データ消去証明ガイドブック公開：平成29年6月14日（水）

前年度から継続して検討を続けた結果、クライアントPCに搭載されたHDD/SSDの廃棄ならびにリユースにおける適正なデータ消去を行い、電子証明書による署名の業界標準化を目指すための「データ消去証明ガイドブック」を公開。

http://www.csaj.jp/NEWS/committee/datadelete/170614_datadelete_guidebook.html

※研究会の活動は、第三者によるデータ適正消去実行証明を検討するデータ適正証明実行証明協議会（Association of Data Erace Certification：略称「ADEC」）に継承され、本研究会の活動は終了しました。

8. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、他団体と情報交換を実施、業界団体として行えるサポート体制について検討した。

<委員会の開催>

- 第1回 平成29年4月10日（月）（13社/18名）
文部科学省におけるICT教育セミナー、29年度活動についての検討
- 第2回 平成29年7月27日（木）（13社/17名）
未来の学びコンソーシアム・CoderDojo Japanの取り組み、さくらインターネット(株)出前授業の事例紹介、情報活用アンケート調査と今後の活動について
- 第3回 平成29年9月25日（月）（11社/14名）
（一社）みんなのコード「企業×プログラミング教育の在り方について」
情報教育に関するアンケート進捗報告
- 第4回 平成29年12月4日（月）（11社/16名）
NPO法人CANVAS「デジタル時代の学びの場づくり」セミナー、情報教育に関するアンケート結果報告、業界団体としての取り組みの検討、全国IT部協力のためのワーキング設置
- 第5回 平成30年2月22日（木）（11社/14名）
平成29年度活動報告、平成30年度活動計画

<その他の活動>

- 情報教育に関するアンケートの実施
小学校～中学校の教職員を対象に、日常どの程度PC・タブレットを活用し、どの程度の知識・スキルを保有するのか、さらにプログラミング教育導入にあたりどのような不安・課題があるか、現場の実態を調査すべく、3つの市で実施。
調査期間：平成29年8月29日～平成29年10月6日
http://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/pge_2017research.html
- 小学校の現場からプログラミング教育の実態を知る in 千葉県柏市
平成30年1月26日（金）（5社/9名）
http://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/180126_kashiwareport.html
- プログラミング教育に対する現場教職員の意識変化について
出前授業実施前後の教員の意識変化について、さくらインターネット社のアンケートをもとに公開
http://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/pge_2018research.html

9. ビジネス拡大委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

助成金等活用研究会、BtoBマーケティング研究会が立ち上がり、各研究会の活動状況等について意見交換等を行った。また、現場の営業・マーケティング担当者に焦点を当てた、会員企業の営業

力強化につながるセミナーを企画・実施した。

◇セミナー概要及び結果

- ・営業組織力強化セミナー（平成30年3月1日（木）開催／参加セミナー74名、情報交換会33名）
「信頼に応える経営を目指して ～ITで経営を変える～ 大戦略による経営改革のあゆみ」
「営業主導での利益体質強化への取り組み ～プライム化への思い×営業個人力×組織力～」
「SAP Business ByDesign導入による営業改革推進
～LINE×豆蔵チャットボットを連携させたソリューション～」
「優秀な営業のノウハウを仕組み化するマーケティングオートメーション活用事例
～24ヶ月で200社以上の新規顧客獲得を実現した、MAベンダーSATORIのマーケティング戦術～」
「IT導入補助金をはじめとする助成金活用上級編
～助成金&データベース活用して、自社商材を拡販しよう！～」

9-1. ビジネスマッチング研究会

主査：安田 敦（(株)バリューソフトウェア 取締役）

他団体（JASPA、JIET、IVIA）との共催による商談会の企画及び運営を行った。

◇実施商談会概要及び結果

- ・第3回CSAJ/JASPA/JIET共催ビジネスマッチング商談会
（平成29年7月19日（水）開催／参加70名超）
 - ・第4回CSAJ/JASPA/JIET/IVIA共催ビジネスマッチング商談会
（平成30年3月9日（金）開催／参加80名超）
- ※平成29年度を以って、研究会の活動は終了した。

9-2. 助成金等活用研究会（新規）

主査：福井 泰代（株式会社ナビット 代表取締役）

- ・助成金、補助金活用に関するセミナーを企画・実施した。
 - ・助成金等を活用して自社商材の販促をされたい企業、自社で利用したい企業へ、活用方法や取り組みの共有を行うとともに、申請の際の課題や採択後の報告に関するノウハウなどについて、情報共有を行った。
- ◇実施セミナー概要及び結果
- ・第1回セミナー（平成29年7月26日（水）開催／参加31社31名）
「ソフトウェア業界向け！2時間でわかる助成金・補助金 活用方法
～人には聞けない申請のコツ～」

9-3. BtoBマーケティング研究会（新規）

主査：植山 浩介（SATORI株式会社 代表取締役）

○BtoB業界、特にコンピュータソフトウェア業界におけるマーケティング活動の在り方を考え、自社製品・自社ブランドの販促や認知向上に活かすためのセミナーを企画・実施した。

◇実施セミナー概要及び結果

- ・第1回BtoBマーケティングセミナー（平成29年11月16日（木）開催／参加18社23名）
「MAベンダー・SATORIの『B to Bマーケティング』失敗・成功・挑戦」セミナー
- ・第2回BtoBマーケティングセミナー（平成30年2月1日（木）開催／参加18社26名）
「マーケットリーダー」と「ニッチャー」
それぞれのポジショニングにおけるマーケティング戦略について

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス（株） 取締役 執行役員 副社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：田中 聡（(株)ミクロスソフトウェア 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：中道 泰隆（JBアドバンスト・テクノロジー（株） 理事）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会の開催報告などを行った。

◇実施イベント概要及び結果

- ・第6回CSAJ会長杯親睦会（平成29年5月20日（土）開催／参加48名）
終了報告：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170520_report.html
- ・エグゼクティブセミナー in しまね（平成29年6月30日（金）～7月1日（土）

CSAJ側参加34社・団体/45名、島根県側6社・団体/11名)

終了報告：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170630_report.html

- ・会員交流会（平成29年9月13日(水)開催/参加78社150名)

終了報告：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170913_report.html

- ・第7回CSAJ会長杯（平成29年11月18日(土)開催/参加39名)

終了報告：http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/171118_report.html

10-1. アライアンスビジネス交流会

ITプロダクトや関連サービス、技術を持っている企業のビジネスマッチングの場として、アライアンスビジネス交流会を企画・開催した。

平成29年度のアライアンスビジネス交流会は、以下の通り5回開催した。

回数・開催日	特別講演&プレゼンテーション企業	参加
第122回 平成29年4月18日 (火)	株式会社インステテュートフォマーケティングストラテジー 株式会社サイズ、ネクストレベルジャパン株式会社、 株式会社eBookCloud 終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170418_report.html	31名
第123回 平成29年6月22日 (木)	アテイン株式会社、JBアドバンスド・テクノロジー株式会社 コンピュールジャパン株式会社、株式会社トレイル 終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170622_report.html	47名
第124回 平成29年9月5日 (火)	特別講演：株式会社モンスター・ラボ、公益財団法人しまね産業振興財団 株式会社HOIPOI、株式会社日本ハイソフト、株式会社グラフィシア 株式会社プロビズモ 終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/170905_report.html	41名
第125回 平成29年11月7日 (火)	株式会社テックフォースレボ、株式会社豆蔵、キャップクラウド株式会社 NJCネットコミュニケーションズ株式会社 終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/171107_report.html	35名
第126回 平成30年2月8日 (木)	特別講演：函館市、公立はこだて未来大学、株式会社ビックボイス 株式会社高速屋、パルスセキュアジャパン株式会社 クオリティソフト株式会社、SATORI株式会社 終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/180208_report.html	44名

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に引き続き協力した。

◇活動実績

- ・定例基礎講座2回開催（受講者15名）
- ・通信講座（受講者9名）
- ・参考URL：情報システム取引者育成協議会 <http://www.system-tr.jp/>

2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

○メンバー

委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）

委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）

委員：大槻 文彦（富士通(株)）

○活動概要

- ・Audit Data Collectionの専門委員会（PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等

- ・ Audit Data Collectionの専門委員会(PC295)の国際標準化活動に關与する日本代表委員の決定
- ・ Audit Data Collectionの専門委員会(PC295)の国際標準化に必要な調査、検討、調整等

<国内審議委員会>

- ・ 第1回：平成29年 4月 6日 (木)
- ・ 第2回：平成29年10月23日 (月)
- ・ 第3回：平成30年 3月 2日 (金)

<国際委員会への参加>

- ・ 1回目 (平成29年7月25日 (火) ~7月27日 (木) ロシア モスクワ)
 ※国際委員会へ2名の委員派遣を実施。
 (派遣にあたり、MRI助成金「平成29年度国際幹事等国際会議派遣事業」及び日本規格協会助成金「平成29年度 ISO/IEC国際会議への専門家派遣に係わる補助事業」を利用)
- ・ 2回目 (平成30年1月17日 (水) ~1月19日 (金) バンコク)
 ※国際委員会へ2名の委員派遣を実施

3. CEATEC JAPAN 2017関連業務

平成29年10月3日(火)~6日(金)までの4日間、幕張メッセで開催した「CEATEC JAPAN 2017」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行った。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスを実施した。

<CEATEC JAPAN 2017 ~CPS/IoT Exhibition~ 開催概要>

会期 : 平成29年10月3日 (火) ~6日 (金) 会場 : 幕張メッセ (千葉市美浜区中瀬2-1)
 テーマ : つながる社会、共創する未来

○CEATEC JAPAN 実行委員会(3団体の会員企業で組織)

- ・ **来場者数：昨年より来場者数は約7千人増加**

2017年	10月3日(火)	10月4日(水)	10月5日(木)	10月6日(金)	合計
来場者	24,746	28,695	34,788	40,816	129,045
プレス	866	241	180	149	1,436
出展関係者	6,029	5,556	5,203	4,797	21,585
登録来場者合計	31,641	34,492	40,171	45,762	152,066

[参考] 2016年	10月4日(火)	10月5日(水)	10月6日(木)	10月7日(金)	合計
登録来場者合計	31,492	32,866	38,474	42,348	145,180

- ・ 株式会社オプティムが新規出展
- ・ 「IoTタウン」に株式会社豆蔵ホールディングスグループ、島根県 (しまねソフト研究開発センター) が出展
- ・ 10月2日 (月) オープニングレセプション
- ・ 10月3日 (火) 荻原紀男会長キーノートスピーチ 聴講者数：585名
- ・ 10月4日 (水) モバイルソリューション研究会 (165名)、スタートアップ支援 (74名) のコンファレンスを開催
- ・ 10月3日、4日、6日 U-22プログラミング・コンテスト受賞作品紹介

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

優れた才能を持ったイノベティブなIT人材の発掘と育成を目的に38回目となる「U-22プログラミング・コンテスト2017」を開催、過去最多応募の334作品 (参加者総数1,236名) から事前審査、一次審査を通過した入選作品について、10月1日に最終審査会を実施、審査委員によって各賞が決定したのち、表彰式および入選者と企業との懇親会を実施した。また、初等教育におけるプログラミング教育必修化を背景に、試験的に小学生部門を新設、56作品の応募から入選13作品を決定し、U-22プログラミング・コンテスト2017最終審査会に招待し、表彰式でCSAJ賞を授与した。

<主な活動結果>

- 平成29年02月09日(木) 第1回実行委員会
- 平成29年04月03日(月) 応募要領、新年度Webサイト公開
- 平成29年06月～07月 全国ハンズオンセミナー実施
- 平成29年06月19日(月)～26日(月) 第2回実行委員会(オンライン)
- 平成29年10月01日(日) 最終審査会・表彰式・懇親会
- 平成29年10月02日(月) 会社見学会
- 平成29年11月10日(金) 第3回実行委員会兼第4回審査委員会

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長： 笈 捷彦 (早稲田大学 名誉教授)

「U-22プログラミング・コンテスト2017」における審査基準・審査プロセスを決定し、過去最多の334作品の応募のうち、入選16作品の中から、経済産業大臣賞4作品、商務情報政策局長賞6作品を決定した。

- 平成29年06月09日(金) 第1回審査委員会
- 平成29年09月04日(月) 事前審査
- 平成29年09月14日(木) 一次審査会(第2回審査委員会)
- 平成29年10月01日(日) 最終審査会(第3回審査委員会)
- 平成29年11月10日(金) 第3回実行委員会兼第4回審査委員会

実施報告書：http://www.csaj.jp/documents/member/U22/U-22_report2017.pdf

5. CSAJスタートアップ支援事業

1) 運営委員会

委員長： 和田 成史 ((株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

ソフトウェア関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行い、具体的には以下のとおり実施した。

- ・CSAJスタートアップ支援事業の実施内容について
- ・CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合について
- ・事業計画とスケジュール、予算について
- ・起業家募集、支援企業家の選定と投資委員会への推薦について
- ・支援プログラムの検討

<各種支援セミナー等の開催>

- 先輩起業家等による定期セミナー全6回を開催

平成29年9月7日～11月28日 於：CSAJ会議室

<http://www.csaj.jp/activity/project/startup/seminar.html>

- 中間発表会(CEATEC JAPAN 2017会期にあわせてセミナーを開催)

平成29年10月04日(水) 於：幕張メッセ(千葉) 参加：74名

- 最終発表会(Demo Day 3rd)開催

平成29年12月07日(木) 於：東京ミッドタウン 来場者数：88名

終了報告 http://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20171207_report.html

※当日のビデオも公開中。

2) 投資委員会

委員長： 荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長)

平成29年度は、以下のとおりスタートアップ企業(起業家)の募集を行い、19社からエントリーがあり、その中から今後の成長が見込まれると思われる6社を選定し、CSAJファンドからの出資(調整中含む)が行なわれた。

- 起業家募集 一次募集 平成29年04月01日～07月31日 エントリー：10社
- 二次募集 平成29年10月01日～平成30年1月31日 エントリー：9社

- 採択企業(6社)

- ・株式会社テックフォースレボ
- ・キャップクラウド株式会社
- ・株式会社パルソラ
- ・ライフログテクノロジー株式会社

- ・株式会社ウェブエッジ
- ・株式会社toraru

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合 (CSAJが無限責任組合員(GP)、略称:CSAJファンド) への協力

CSAJファンドでは、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として平成27年6月15日に組成され、投資委員会が推薦する起業家への投資が行なわれた(累計19社に投資)。なお、CSAJは無限責任組合員(GP)としてCSAJファンドの管理業務を行っている。

○CSAJファンドの概要

期間：平成27年6月15日～最大7年間(必要に応じて、3年延長可能)

規模：2.85億円(1口100万円/285口)

CSAJからの出資約束金額：1,000万円(平成27年総会にて承認)

主な組合員

(株)豆蔵ホールディングス、(株)フォーラムエイト、サイボウズ(株)、(株)コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット(株)、フリービットインベンスメント(株)、(株)コスモ・コンピュータインテグレーションシステム、(株)大塚商会、IoTスタートアップ(株)、キャピタル・パートナーズ証券(株)、(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ、(一社)コンピュータソフトウェア協会(無限責任組合員)等(12社/団体、1個人)

○キャピタルコール累計 出資約束金額の約80%：22,600万円(CSAJ投資分：約800万円)

○投資累計額 21社：約14,000万円(平成29年度は、6社に約3,400万円)

6. 高齢者雇用推進事業

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)より平成27年度から2年度にわたり受託した「コンピュータソフトウェア業における高齢者雇用推進事業」において、「コンピュータソフトウェア業 高齢者雇用推進ガイドライン」を平成28年9月に発刊し、普及セミナーを4地域で開催し事業は一旦完了したものの、本年もJEEDより普及活動の一環として、追加普及セミナーの開催を依頼され、働き方改革研究会と人材育成研究会の協力を得て、下記のとおり実施した。

○CSAJ高齢者雇用推進セミナー開催(於：静岡県袋井市)

第4次産業革命時代におけるIT技術者育成を担う高齢者の役割とは？

～CSAJ高齢者雇用推進ガイドラインの活用事例紹介～

日時：平成29年10月27日(金) 14:00～17:30

会場：袋井市総合センター4階会議室

主催：働き方改革研究会・人材育成研究会

共催：袋井市(静岡県)、ふくろい生涯現役促進連携協議会

後援：袋井商工会議所、浅羽町商工会

参加：41名

※終了報告

http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/171110_repo.html

また、当日はLIVE配信を試み、セミナー終了後も継続して公開している。

http://www.csaj.jp/NEWS/activity/kourei/171027_seminar.html

○産業別高齢者雇用推進事業に係るガイドライン普及方策検討委員会への協力

7. 厚生労働省受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」

厚生労働省が公募した我が国の生産性向上のための高度IT技術等に関する教育訓練プログラムの開発の計画(平成29年度～平成31年度)において、IoT・AIなど第4次産業革命関係分野のエンジニアの学びなおしをテーマとした「労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業」を平成29年度から3年事業として受託し、平成29年度は4回の検討委員会、5回のワーキンググループ、会員企業へのアンケート/ヒアリング等を通じて8講座120時間のカリキュラムを開発した。平成29年度受託金額(実績)：16,010,161円

1) プログラム検討委員会(新設)

委員長：梅澤 隆(国士舘大学 教授)

開催実績と主な検討内容：

第1回 平成29年7月20日(木)

- ・事業概要把握

- ・第4次産業革命に向けたITエンジニア等の人物像の把握、他
- 第2回 平成29年8月10日(木)
 - ・デジタルトランスフォーメーションとITエンジニアの能力開発
 - ・iコンピテンシ ディクショナリについて
 - ・AI、IoT、仮想化教材のコンセプト、他
- 第3回 平成29年11月2日(木)
 - ・アンケート実施結果について
 - ・ヒアリング実施状況について
 - ・研修講座コンテンツの構成について、他
- 第4回 平成30年2月15日(木)
 - ・研修講座カリキュラムについて
 - ・平成29年度活動報告書(案)について、他

○「平成29年度 CSAJ創造プログラム報告書」を公開

http://www.csaj.jp/activity/project/souzou_pgm/index.html

2) 受注額と実績

年度計画	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	事業費総計
受注額(消費税込)	17,816,760 円	18,706,680 円	14,833,800 円	51,357,240 円
実績(消費税込)	16,010,161 円	- 円	- 円	- 円

8. アジア等IT人材定着支援実施協議会 (AITEC-SCJ)

アジアのIT人材獲得に向け、セミナーやマッチングイベントを実施したほか、一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)の受託によるインド政府機関や大学12校に対しての専門家派遣ヒアリングや株式会社野村総合研究所(NRI)の受託による「インドにおける高度IT人材調査にかかるアドバイザー業務」を実施した。

<主な活動>

○セミナー・面談会

- 平成29年5月19日 外国人エンジニア採用・活用事例勉強会
- 平成29年5月25日 FPT社ベトナム人学生面談会
- 平成29年11月7日 アジア等IT人材採用検討会

○視察・調査

- 平成29年6月20日 厚生労働省外国人雇用対策課ヒアリング対応
- 平成29年7月2日～10日 AOTS受託事業「インドIT人材採用調査事業(専門家派遣)」
- 平成29年9月1日 専門家派遣報告書公開

http://www.csaj.jp/documents/NEWS/activity/asiait/2017_csajindoreport.pdf

- 平成29年9月1日 専門家派遣報告会「インドIT人材の現状と日本企業での採用について」開催

- 平成29年9月21日 日本政策金融公庫主催セミナーに上記内容と同様に講演

- 平成29年9月 NRI受託事業「インドへの投資に係る規制等の課題の進捗状況等の把握に関するアンケート(日印ジョイントワーキング(日印JWG)事前調査)」を実施

- 平成29年10月 日本のIT企業が求める外国人IT技術者のニーズ調査(JICA)を実施
- 平成29年11月14日 政府(経産省)と民間による第5回日印JWG(インドにて)へ出席

○情報提供

- 平成29年4月5日 「Bangladesh IT人材」セミナー(CSAJアジアビジネス研究会主催)
- 平成29年8月 経済産業省へ「外国人高度人材に関する取組について」会員紹介

9. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会(社シス)事務局受託
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会(Cloudil)事務局受託
- 一般社団法人日本IT団体連盟(IT連盟)
 - ・IT導入補助金申請支援サービスに係る一部受託(請求書発行代行等業務)
- 特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会(SSUG)受託事業
 - ・「iCD活用システムの実利用評価に関する調査」

- ・「IPA オフィシャルサイト企業認証の更新及び新規事例の収集」
- データ適正消去実行証明協議会（ADEC）事務局受託 他

10. 会員サービスの拡充

- 活動 pickup において、協会が行った主な活動を pickup して紹介
 - ※「活動 pickup」とは、半年毎に協会が行った主な活動（政策提言・意見交換、視察・海外出展、イベント・研修、ビジネスマッチング、情報提供セミナー・説明会、報告書、実施事業）を pickup して紹介。委員会・研究会活動等のうち、企画・実施したもの、調査・研究を行ったものなどを中心にまとめているもの。
- 事務局内に会員企業が自由に利用できるコワーキングスペース「CSAJ サテオ」を提供
- 事務局内に会員企業の製品等のパンフレット展示用にカタログラックを提供
- 各種セミナー等の Live 配信、アーカイブ配信
- 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- Web サイト、E-mail、SNS による情報提供

11. 協会運営関連業務

- 1) CSAJと経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課との定期ミーティングを開催

CSAJの総務委員会メンバー（事務局含む）と経済産業省との定期ミーティングを2回開催（平成29年5月29日（月）、平成30年2月27日（火））し、情報交換を行った。
- 2) 経済産業省商務情報政策局長との昼食会を開催

平成29年度に新たに着任された寺澤達也商務情報政策局長をはじめとした経済産業省関係者とCSAJ幹部陣との昼食会を以下の通り開催し、CSAJ側からの要望等を報告するとともに、情報交換を行った。

日時：9月15日（金）12:00～13:30
 場所：山王健保会館 4F 桐の間
 参加：METI側参加（寺澤達也商務情報政策局長、吉田博史審議官（IT戦略担当）等6名）
 CSAJ側参加（荻原紀男会長、水谷学筆頭副会長、和田成史名誉会長等8名）
- 3) CSAJとIPAとの意見交換会を開催

CSAJ幹部とIPAによる意見交換会を11月2日（木）に開催。CSAJからは荻原紀男会長他9名が参加、IPAからは富田達夫理事長他9名が参加し、活発な意見交換が行われた。

IPA側テーマ

 - (1) 「IT人材育成本部の取組み」（iCD、登録セキスペ、情報処理技術者試験）について
 - (2) 「ソフトウェア製品の信頼性・開発力強化に向けた事業連携」について
 - (3) 「脆弱性届出制度の運用状況、および最近のトピックス」について
 - (4) 「IPA産業サイバーセキュリティセンター」について

CSAJ側テーマ

 - (1) データ適正消去実行証明協議会について
 - (2) ソフトウェアISACについて
 - (3) PSQ/RISE事業について
 - (4) 第4次産業革命における人材について
 - (5) iCD活用について
 - (6) U-22プログラミング・コンテストについて
 - (7) スタートアップ支援事業について
- 4) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
 - ・2017年度IT人材動向調査に係る有識者会議
 - ・ソフトウェア高信頼化推進委員会
 - ・iCD活用促進に係る新協会設立に向けたタスクフォース委員会
 - ・脆弱性情報研究部会
 - ・情報セキュリティ白書検討会
 - 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）
 - 長時間労働対策事業検討委員会

○特定非営利活動法人ITコーディネータ協会(ITCA)

次世代企業間データ連携事業

5) 経済産業省やIPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報関係7団体(CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC)と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。

6) CSAJが後援する全国高等専門学校 第28回プログラミングコンテストへの協力

(CSAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加)

主催：全国高等専門学校 第28回プログラミングコンテスト委員会

会期：平成29年10月8日(日)～9日(月・祝)

会場：周南市文化会館(山口県)

7) 関連団体等が主催する行事等への後援・協賛、会員企業への紹介および情報提供

掲載Webページ <http://www.csa-j.jp/activity/information/sponsored.html>

8) その他の活動

○平成29年度活動方針及び研究会成果報告会の開催と協会案内の刷新

・平成29年4月19日(水)、山王健保会館会議室にて、CSAJの活動を知ろう・利用しよう～平成29年度活動方針及び研究会成果報告会～を開催(参加56名)。経済産業省よりITを取り巻く状況、生産性革命に向けた法案整備や税制、IT導入補助金などについて紹介。また、研究会活動を中心とした平成29年度の成果と平成30年度の活動計画を発表。あわせて刷新した協会案内を配布。

○会員の維持・拡大

・理事、監事には、「会員拡大強化月間」を実施し、各社から、新規会員候補の紹介を依頼

・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は平成29年度も継続

○会員企業業態・ニーズ調査の実施

・正会員に向けたニーズ調査を平成29年10月～11月に行い、455社中252社の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。(回収率55.3%)

・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を平成30年1月～2月に行い、476社中、286社の回答があった。(回答率：60.1%)

○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

12. 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として委員派遣など参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

・クレジットカードデータ利用に係るAPI連携に関する検討会への委員派遣(経済産業省)

・スマートSME研究会への委員派遣(中小企業庁)

・業種の垣根を超えたデータ連携システム整備委員会への委員派遣(中小企業庁)

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間：平成27年7月24日～平成29年7月23日)として11年目になる平成29年度は、以下のとおり、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限(平成29年7月23日)に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに更新申請を行い、JIPDECによる更新審査が行われ、指定審査機関として滞りなく更新された。

平成29年4月上旬→「形式審査」(更新申請書類等の確認)

平成29年4月中旬→「文書審査」(審査機関関連規程等の審査)

平成29年4月20日→「立会審査」(CSAJ会員の現地審査にJIPDEC審査員2名が同行)

平成29年5月9日→「現地審査」(JIPDEC審査員2名によるCSAJの現地審査)

平成29年5月10日→JIPDEC→CSAJに「指定審査機関更新審査結果」(指摘事項なし)を送付

平成29年5月29日→JIPDECの制度委員会でCSAJの更新を決定

平成29年6月1日→JIPDECとCSAJの審査機関契約締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子(エンデバー法律事務所 弁護士)

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開）、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定128社（更新79社、新規47社、合併2社）、個人情報事故措置30件を決定した。

3. プライバシーマーク審査事業

1) 組織体制の維持・拡充

【前】室長1名（正職員）＋外部審査員8名（業務委託）＝9名（主任審査員5名、審査員4名）

↓

【新】室長1名（正職員）＋外部審査員9名（業務委託）＝10名（主任審査員7名、審査員3名）

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。

※委員会運営・JIPDECへの各種報告の一部業務は主任審査員1名に業務委託。

2) 審査実績（2018年3月31日現在）

	更新	新規	合計	達成率	入会数	他審査機関からの変更	更新辞退／退会／審査機関	実質増減数	単年度収支
目標	95社	15社	110社	129.1%	57社	0社	28社	25社	300万円
実績	89社	53社	142社						987万円

4. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社との意見交換会や打ち合わせ：月2～3回
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介：約10社
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介：約50社
- * 「個別相談会」の随時実施（無料）：約20社
- * 個別訪問営業：約60社

VI. PSQ 認証事業

平成25年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、5年目となる平成29年4月～平成30年3月は以下の通り認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『品質認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進した。また、国際相互承認についての検討・調整を行った。

1)-1 ソフトウェア品質向上研究会

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

- ・ソフトウェア品質の国際規格ISO/IEC25000（SQuaRE）シリーズの理解から実践活用までを研究した。
- ・各社の事例ベースでパッケージを中心としたソフトウェアの品質課題を洗い出し、その解決策を検討した。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会：平成29年 4月20日（木） 自社事例での適用具体例の共有①
- ・第2回研究会：平成29年 6月15日（木） 自社事例での適用具体例の共有②
- ・第3回研究会：平成29年 8月 9日（水） 自社事例での適用具体例の共有③
- ・第4回研究会：平成29年10月17日（火） 自社事例での適用具体例の共有④
- ・第5回研究会：平成29年11月20日（月） SQuaREシリーズの意識合わせ
- ・第6回研究会：平成29年12月20日（木） 品質特性マッピングの作成
- ・第7回研究会：平成30年 2月27日（火） 最終成果物のとりまとめ

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK 品質保証部部长）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行った

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行い、平成29年度は3回の委員会を開催し、新規3製品、更新1製を認証した。

認証製品公開ページ：<http://www.csaj.jp/activity/project/psq/authlist.html>

2. PSQ認証事業

本事業は、申請者が認証機関(CSAJ)に申請し、評価機関を選定、評価を委託し運営してきたが、営業力強化を目的に29年度より独立した第三者機関として評価機関自ら申請者を見つける体制に変更し、PSQを評価機関自身の商材として拡販する形で目標達成を図った。

また、昨年度新規認証事業として運営を開始した「マイナンバー対応ソフトウェア認証」については、マイナンバー制度自体の浸透が遅れていることもあるため、認証バリエーションの一つとして今年度も継続したが、不透明な状況が続くと思われたため、目標件数を定めず申請ベースで対応した。

1) 認証件数 PSQ認証：新規3製品、更新1製品、マイナンバー更新1製品

区分	認証番号	申請者	製品名
PSQ 新規	PSQ-Q2018001	日本ナレッジ株式会社	IVEX Logger SILVER
PSQ 新規	PSQ-Q2018002	日本ナレッジ株式会社	IVEX Xexus 統合管理版
PSQ 新規	PSQ-Q2016007	株式会社フォーラムエイト	UC-win/Road Ver. 12
PSQ 更新	PSQ-Q2015004-2	ウイングアーク 1st 株式会社	Dr. Sum
マイナンバー更新	MN-2015011-2	ソリマチ株式会社	給料王1 9

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとした。

3) 申請促進に向けて

今年度は制度の一部を見直し、評価機関を分離・独立させることで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図った。

・評価機関公募

期 間：平成29年11月28日（火）～12月28日（木）

説明会：平成29年11月28日（火）IVIAでの公募説明会を実施

公募結果：1社評価機関が追加承認し、9社体制となった。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続。

①クラウドアプリケーションの申請促進

②早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求

③他団体(IPA、MIJS、JCSSA等)との連携強化

④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施した。なお、一部前倒しできることは実施していくものとした

①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア/台湾）

台湾IT検証企業とのミーティング：平成29年10月18日（水）

②認証取得メリットの充実

5) 広報活動・営業活動

*パンフレット、申請者ガイドブックの改版、配布

*セミナーの企画・開催

*PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）

*個別相談会の実施（随時、無料）

*個別訪問営業

Ⅶ. データ適正消去実行証明事業

データ消去証明推進研究会の活動を継承した、データ適正消去実行証明協議会（ADEC）が、平成30年2月に設立され、その事務局運営をCSAJが受託するとともに、ADECの基準に即した第三者のデータ適正消去実行証明書の発行事業をCSAJで実施すべく、平成30年5月の本格稼働に向けた準備を行った。主な活動は、ADEC内に設置された各委員会の運営を行うとともに、データ消去ソフトウェアの認証/データ消去サービス実施企業の消去プロセスの認証審査を行うための認証基準策定や運営体制の構築等を行った。

1. データ適正消去実行証明協議会（ADEC）

<ADEC設立総会>

- ・会期：平成30年 2月28日（水）
- ・場所：CSAJ会議室
- ・役員：会長 荻原 紀男（株式会社豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）
幹事会社 株式会社豆蔵ホールディングス
幹事会社 株式会社ウルトラエックス
幹事会社 ワンビ株式会社

1) 運営実行委員会

委員長：小屋 晋吾（(株)豆蔵ホールディングス 執行役員 渉外担当）

副委員長：加藤 貴（ワンビ(株) 代表取締役社長）

平成29年11月から平成30年3月までに5回の準備会と1回の委員会を開催し、事業全体の運営及び計画を策定、他運営関連業務を行った。

2) 消去技術認証基準委員会

委員長：加藤 貴（ワンビ(株) 代表取締役社長）

平成29年12月から平成30年3月までに3回の準備会と2回の委員会を開催し、データ適正消去実行ソフトウェアの認証基準を策定、ソフトウェア認証の事前判定内容について検討した。

3) 消去プロセス認証基準委員会

委員長：清田 幹憲（凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部 セキュアビジネスセンター IoTセキュリティプロジェクト）

平成29年12月から平成30年3月までに6回の準備会と2回の委員会を開催し、データ消去サービス事業者プロセスの認証基準を策定、消去プロセス認証の事前判定内容について検討した。

4) 認証判定委員会

委員長：佐々木良一（東京電機大学）

本事業においてデータ適正消去実行ソフトウェア、データ消去サービス事業者プロセスに関する認証、審査及び監査した結果について判定を行うために設置した。

2. データ適正消去実行証明書発行事業

ADECの基準に即した第三者のデータ適正消去実行証明書の発行事業をCSAJで実施すべく、平成30年5月の本格稼働に向けた準備を行った。

平成 29 年度決算報告（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

貸借対照表

2018年 3月 31日 現在

（単位：円）

勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部			
現金	50,000	80,000	30,000
普通預金	121,810,080	140,316,864	18,506,784
定期預金	13,900,000	10,450,000	-3,450,000
現預金計	135,760,080	150,846,864	15,086,784
未収会費	30,000	212,500	182,500
未収金	18,397,318	23,881,244	5,483,926
売上債権計	18,427,318	24,093,744	5,666,426
当座資産計	154,187,398	174,940,608	20,753,210
前払金/管理	2,391,388	2,430,242	38,854
立替金	181,076	129,886	-51,190
仮払金	30,000	0	-30,000
その他の流動資産計	2,602,464	2,560,128	-42,336
流動資産合計	156,789,862	177,500,736	20,710,874
構築物	4,746,262	6,549,910	1,803,648
器具備品	775,260	620,208	-155,052
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	4,954,142	5,936,831	982,689
その他の固定資産合計	56,363,900	58,995,185	2,631,285
退職給付引資産	3,900,000	6,200,000	2,300,000
準備金U-22	2,200,000	3,350,000	1,150,000
特定資産合計	6,100,000	9,550,000	3,450,000
固定資産合計	62,463,900	68,545,185	6,081,285
資産合計	219,253,762	246,045,921	26,792,159
負債の部			
未払金	22,730,289	36,629,934	13,899,645
前受金	21,913,719	24,359,149	2,445,430
前受会費	10,490,000	9,150,000	-1,340,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,731,700	2,718,400	986,700
預り金/源泉税	1,137,867	1,340,858	202,991
預り金/住民税	666,000	349,600	-316,400
預り金/その他	102,858	0	-102,858
流動負債合計	58,842,433	74,617,941	15,775,508
退職給付引当金	3,900,000	6,200,000	2,300,000
U-22準備金	2,200,000	3,350,000	1,150,000
固定負債合計	6,100,000	9,550,000	3,450,000
負債合計	64,942,433	84,167,941	19,225,508
一般正味財産	154,311,329	161,877,980	7,566,651
一般正味財産合計	154,311,329	161,877,980	7,566,651
正味財産合計	154,311,329	161,877,980	7,566,651
負債及び正味財産合計	219,253,762	246,045,921	26,792,159

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
正会員入会金	900,000	910,000	10,000
受取入会金計	900,000	910,000	10,000
正会員会費	106,515,000	113,560,000	7,045,000
賛助会員会費	2,550,000	2,900,000	350,000
特別賛助会費	2,100,000	2,275,000	175,000
行政会員会費	250,000	412,500	162,500
試験会場会費	360,000	300,000	-60,000
受取会費計	111,775,000	119,447,500	7,672,500
総会懇親会会費	378,000	432,000	54,000
賀詞交歓会費	680,400	734,400	54,000
会員交流会費	684,000	810,000	126,000
受取特別会費計	1,742,400	1,976,400	234,000
セミナー等受講料	2,371,450	2,435,913	64,463
Pマーク審査料	48,823,192	62,461,053	13,637,861
CEATEC出展料	3,240,000	3,240,000	0
U-22ﾌﾞﾗﾝｸﾞ 協賛	20,574,000	24,948,000	4,374,000
PSQ認証料	5,883,000	2,538,000	-3,345,000
その他一般収益	4,531,280	3,510,238	-1,021,042
一般事業収益計	85,422,922	99,133,204	13,710,282
受託事業収益	0	3,266,128	3,266,128
スタートアップ事業	6,480,000	6,480,000	0
高齢者事業	8,718,851	568,996	-8,149,855
社団法人事務局受託	1,296,000	1,296,000	0
ｸﾞﾗﾌﾞ 事務局受	2,756,700	2,894,400	137,700
創造プログラム	0	16,010,161	16,010,161
その他受託事業	2,160,000	1,080,000	-1,080,000
受託事業収益計	21,411,551	31,595,685	10,184,134
受取利息	5,618	0	-5,618
有価証券運用益	80,000	80,000	0
雑収益計	85,618	80,000	-5,618
その他雑収益	4,154,494	1,581,805	-2,572,689
U-22準備金益	3,500,000	2,200,000	-1,300,000
その他の事業活動収益	7,654,494	3,781,805	-3,872,689
役員退職取崩益	7,000,000	0	-7,000,000
経常収益計	235,991,985	256,924,594	20,932,609
給与手当 事	45,453,132	47,984,100	2,530,968
法定福利費 事	6,076,372	6,290,417	214,045
旅費交通費 事	2,020,039	2,536,817	516,778
通信運搬費 事	338,232	152,030	-186,202
委託費 事	38,952,257	55,007,521	16,055,264
会議費 事	3,822,979	3,456,969	-366,010
会場費 事	2,906,760	539,269	-2,367,491
印刷製本費 事	1,348,545	256,890	-1,091,655
広告宣伝費 事	7,041,567	6,650,073	-391,494
新聞図書費 事	2,808	9,210	6,402
消耗品費 事	34,386	136,725	102,339
諸謝金 事	3,747,825	4,841,960	1,094,135

《次頁へ続く》

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
租税公課 事	3,791,041	3,267,200	-523,841
雑費 事	1,014,497	1,129,134	114,637
諸会費 事	880,118	759,440	-120,678
一般事業費計	117,430,558	133,017,755	15,587,197
給与手当 管	35,928,589	40,646,020	4,717,431
法定福利費 管	4,959,678	5,926,997	967,319
福利厚生費 管	1,846,003	2,170,990	324,987
旅費交通費 管	1,864,273	758,731	-1,105,542
通信運搬費 管	646,315	1,068,833	422,518
委託費 管	11,756,907	9,734,540	-2,022,367
賃借料 管	15,597,552	17,484,000	1,886,448
水道光熱費 管	689,056	727,582	38,526
リース料 管	3,690,831	3,760,562	69,731
会議費 管	1,687,402	1,894,501	207,099
渉外費 管	66,858	109,313	42,455
会場費 管	54,000	43,200	-10,800
総会費 管	1,181,088	1,124,928	-56,160
会員懇親費 管	11,377,855	12,591,120	1,213,265
印刷製本費 管	687,751	368,644	-319,107
広告宣伝費 管	359,999	349,999	-10,000
新聞図書費 管	215,424	166,279	-49,145
消耗品費 管	3,764,486	3,668,121	-96,365
諸会費 管	246,950	259,490	12,540
諸謝金 管	172,800	291,600	118,800
租税公課 管	816,267	1,791,551	975,284
修繕維持費 管	751,419	2,825,584	2,074,165
支払手数料 管	466,074	467,418	1,344
保険料 管	461,319	470,586	9,267
CSAJファンﾄﾞ 管	435,043	430,119	-4,924
退職慰労金 管	7,000,000	0	-7,000,000
雑費 管	51,003	65,627	14,624
管理費計	106,774,942	109,196,335	2,421,393
U-22準備	2,200,000	3,350,000	1,150,000
減価償却費	644,289	906,661	262,372
役員退職繰入	2,100,000	2,300,000	200,000
経常費用計	229,149,789	248,770,751	19,620,962
評価損益等調整前当期経常増減	6,842,196	8,153,843	1,311,647
投資有価評価損	280,448	587,192	306,744
評価損等計	280,448	587,192	306,744
当期経常増減額	6,561,748	7,566,651	1,004,903
固定資産売却損	1,314,411	0	-1,314,411
経常外費用計	1,314,411	0	-1,314,411
当期一般正味財産増減額	5,247,337	7,566,651	2,319,314
一般正味財産期首残高	149,063,992	154,311,329	5,247,337
一般正味財産期末残高	154,311,329	161,877,980	7,566,651
正味財産期末残高	154,311,329	161,877,980	7,566,651

財産目録

2018年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		80,000
	預金	普通預金	運転資金として	140,316,864
		りそな銀行赤坂支店(経費)		4,195,957
		りそな銀行赤坂支店(Pマーク)		59,786,122
		りそな銀行赤坂支店(PSQ)		12,250,271
		りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		31
		三井住友銀行神田支店(会費)		46,179,842
		三井住友銀行神田支店(U-22)		17,513,143
		三菱UFJ信託銀行本店		391,498
		定期預金		10,450,000
		三菱UFJ信託銀行本店		10,450,000
	未収会費			212,500
	29年度未収会費			212,500
	未収金			23,881,244
	管理			837,563
	一般事業	情報システム取引者育成プログラム他		1,076,034
	受託事業			21,453,361
Pマーク			514,286	
前払金/管理			2,430,242	
立替金			129,886	
	CSAJスタートアップファンド 投資事業有限責任組合		20,444	
	社会保険システム連絡協議会		73,483	
	(一社)クラウド活用・地域ICT投資促進協議会		26,508	
	データ適正消去実行証明協議会		9,451	
仮払金			0	
流動資産合計				177,500,736
(固定資産)	構築物			6,549,910
	器具備品			620,208
	電話加入権			1,101,576
	敷金			4,701,060
	投資有価証券	国債		40,085,600
	スタートアップF			5,936,831
	(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行定期預金	6,200,000
	次年度準備金積立資産		3,350,000	
	U-22プロコン次年度準備金	三菱UFJ信託銀行定期預金	3,350,000	
固定資産合計				68,545,185
資産合計				246,045,921
(流動負債)	未払金			36,629,934
	前受金			24,359,149
	Pマーク			6,377,149
	U-22プログラミング・コンテスト			17,982,000
	前受会費			9,150,000
	正会員			9,150,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			2,718,400
	預り金/源泉税			1,340,858
	源泉税(給与)			1,123,840
	源泉税(報酬)			217,018
	預り金/住民税			349,600
	預り金/その他			0
流動負債合計				74,617,941
(固定負債)	退職給付引当金			6,200,000
	U-22準備金			3,350,000
固定負債合計				9,550,000
負債合計				84,167,941
正味財産				161,877,980

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	3,900,000	2,300,000	6,200,000
次年度準備金積立資産	2,200,000	1,150,000	3,350,000
構築物			
間仕切り等	4,746,262	1,803,648	6,549,910
什器備品			
防犯カメラ等	775,260	-155,052	620,208
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
国債	40,085,600	0	40,085,600
CSAスタートアップファンド出資金	4,954,142	982,689	5,936,831
合 計	62,463,900	6,081,285	68,545,185

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	6,200,000	三菱UFJ信託銀行定期預金
計	6,200,000	

平成30年5月24日

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
代表理事(会長) 萩原紀男 殿

監事 平野高志



監事 山田隆明



監査報告書

私たち監事は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等へ出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

平成29年度 事業報告・決算報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

2018年6月13日 第1版



Computer Software Association of Japan
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

〒107-0052
東京都港区赤坂1-3-6
赤坂グレースビル
TEL : 03-3560-8440
FAX : 03-3560-8441
<http://www.csaj.jp/>